Shionogi: Global Perspective. Global Reach.



Shionogi: Global Reach.

シオノギの基本方針

シオノギの目的 シオノギは、常に人々の健康を守るために

必要な最もよい薬を提供する。

そのために 益々よい薬を創り出さねばならない。

益々よい薬を造らねばならない。

益々よい薬を益々多くの人々に知らせ、使って貰わねばならない。

創り、造り、売ることを益々経済的にやりとげねばならない。

そのために シオノギの人々のあらゆる技術が日々休むことなく向上せねばならない。

シオノギの人々が、人間として日々休むことなく向上しなければならない。

その結果 シオノギの人々は日々の仕事と生活に益々生甲斐を覚える。

シオノギの人々の生活の仕方が益々改善せられる。

シオノギの人々の生活が益々豊かになる。

(1957年制定)

目 次

であいさつ	シオノギの社会活動 28 ジオノギのCSR活動 29 「がんの痛み治療」の普及活動 29 従業員との関わり 30 生産技術力の活用 32
シオノギの事業活動14医薬研究の状況16パイプライン一覧表18生産の状況20主要製品紹介22コーポレート・ガバナンス24知的財産の状況26	おオノギの環境活動 環境への取り組み
役員一覧	財務セクション

将来見通しに関する注意事項

本レポートにおいて提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。 その情報は、現時点において入手可能な情報から予測した見込み、リスクを伴 う想定、実質的に異なる結果を招き得る不確実性に基づくものです。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利や為 替レートの変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。 リスクや不確実性は、特に既存および開発中の製品に関連した見通し情報に 取得、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念の発生、技術の進歩、 重大な訴訟における不利な判決、国内外各国の保健関連制度の改革や法規制 などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、既存製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要 を満たす能力を欠く状況、原材料の入手困難、他社との競合などが含まれます が、これらに限定されるものではありません。

新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項より、見通し情報に更新も しくは改正が望ましい場合であっても、それを行う意図を有するものではなく、

なお、本レポートには、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報が含まれ ておりますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているもので

基盤整備から"飛躍への胎動"へ

(2005年4月~2010年3月)

長期的な飛躍を遂げるため の胎動期間と位置づける「第 二次中期経営計画」のもと、 シオノギグループが成長を続 けていくために、研究開発と 販売のグローバルな体制づく りを進めています。

国内営業力の 長期的な飛躍を グローバルな 遂げるために・・ R&D体制の整備 グローバルな販売網の構築

フロンティア領域 (アレルギー、その他)

国際競争力ある 自社開発品を創出

感染症治療薬の充実、疼痛、メタボリックシ ンドロームの3つを重点領域とし、アレルギー 治療薬などのフロンティア領域にも注力して います。2009年度は、フェーズⅡ試験以降に グローバル戦略の自社5品目を創出予定です。

戦略製品にリソースを 集中投入

2010年度以降を見据えた中長期の成長ドラ イバーとして、「クレストール®」「イルベタン®」 「デュロキセチン」の3品目にリソースを集中 し、販売シェアの最大化を図ります。

高コレステロール血 症治療薬。脂質改 善作用を有し、動脈 硬化性疾患を予防。

優れた降圧効果を 持つ長時間作用型

ニュロキセチン

抗うつ薬。日本で製 造販売の承認を申 請中。2009年度中 に承認予定。

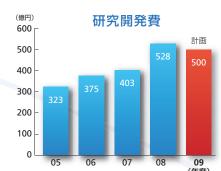
成長軌道への転換

第二次中期経営計画を確実に達成 し、グローバル展開を本格化するこ とによって、長期的な成長の実現を 目指します。









日米欧3極で複数の自社創製品の 同時開発を目指す



自社創製

- ●疼痛:S-297995
- メタボリックシンドローム:S-2367
- フロンティア領域: S-555739、S-444823、S-888711、S-222611 (詳細は18~19ページをご参照ください)

Perspective.

「シオノギの基本方針」を具現化するため、現在そして近い将来の私たちの全ての活動のあり方をあらわす「シオノギの行動方針 | を制定し、私たち全員が共有しています。

シオノギの行動方針

Mission

ミッション [行動指針]

患者・家族の方々の QOL 向上を実現するために、

患者・家族・医療従事者の方々に

より一層満足度の高い医薬品をお届けする

Vision

ビジョン【行動目標】 存在感のある強いシオノギ 私たち自身がやりがい, 誇り, 夢の持てるシオノギ

Value

バリュー [行動規範] 顧客志向、信頼、プロフェッショナル、 現場重視、個の尊重

シオノギは、「基本方針」および「行動方針」に基づく企業活動を通じて、患者さま、医師をはじめとする 医療従事者の方々、株主の皆さま、そして広く社会全体に貢献することができると考えています。また、 そのことがシオノギの発展、ひいてはシオノギで働く人々の人間としての成長につながると信じています。

編集方針

対象期間

2008年度(2008年4月1日~2009年3月31日)の実績。一部、同期間以降の活動内容を含みます。

対象組織

シオノギグループ25社(塩野義製薬株式会社、連結子会社18社、関連会社 6社)を対象。

環境活動については、塩野義製薬株式会社の全事業所と国内外の子会社 9社を対象範囲としています。なお、記載において、「シオノギ」は塩野義製薬 株式会社単体および同事業所敷地内子会社、「国内子会社」は国内生産子会社2社(武州製薬株式会社、日亜薬品工業株式会社)および国内非生産子会社2社(シオノギ総合サービス株式会社、株式会社最新医学社)、「海外子会社」は台湾塩野義製薬股份有限公司を示します。また、「シオノギグループ」はこれらすべての会社を示します。

記載数値は、記載している桁数未満を四捨五入したものです。このため、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります。

ごあいさつ



当社グループは、「第二次中期経営計画」(2005年4月~2010年3月)を策定し、医療用医薬品事業を中核に、「シオノギグループ」として今後も発展し続けるための体制整備を進めております。2008年度は、新経営体制のもと、開発パイプラインの充実、高コレステロール血症治療薬「クレストール®」の価値最大化、国内営業体制の強化、ならびにグローバル展開の基盤整備に注力してまいりました。その結果、開発パイプラインがさらに充実するとともに、米国医薬品会社の買収など、今後のグローバル展開を加速させる足がかりを築くことができました。

2009年度は、第二次中期経営計画の最終年度となります。経営基盤としての国内営業体制のさらなる強化にも取り組み、 最終目標の達成に向け、グループー丸となって邁進してまいります。

製薬企業が海外展開を進めるには、自社製品をグローバルに継続的に上市していくことが不可欠です。当社では、ここ数年間の研究開発活動における取り組みが成果となって表れ、グローバル展開が期待される自社創製品が充実してまいりました。また、米国で肥満症治療薬の後期第二相臨床(フェーズIIb) 試験を独力で完了させるなど、グローバルな開発活動を自らの力で順調に進展できるようになりました。

こうした良好な研究開発の状況を踏まえ、より積極的な海外展開を図るために、2008年10月にSciele Pharma, Inc. (サイエル社) を買収いたしました。Shionogi USA, Inc.との協力体制も順調に進展しており、サイエル社は、当社グループの今後の米国展開に中核的な役割を果たしていくものと期待しております。

国内の開発活動におきましても、2008年度は高血圧症治療薬「イルベタン®」をはじめ3製品を新発売し、第二次中期経営計画の目標である新製品10品目の上市のうち9品目を達成いたしました。

収益基盤となる国内販売につきましては、「クレストール®」や新製品「イルベタン®」などを中心とした成長余力の高い製品へリソースを集中することにより、成長を継続できるよう取り組んでおります。

2008年度の業績は、アストラゼネカ社に導出している「クレストール®」のロイヤリティー収入の拡大やサイエル社の連結子会社化により、売上高は2,275億円(前年度比6.2%増)となりました。収益面では、営業利益が320億円(同20.8%減)、当期純利益が157億円(同37.5%減)となりましたが、これらの減益はサイエル社の買収に伴う企業結合会計による費用増の影響など一過性のもので、次年度は大幅な増益を見込んでおります。

2008年度の1株当たりの年間配当金は、前年に比べ6円増配の28円といたしました。利益配分につきましては、業績の拡大とともに安定的に向上させていくことを基本方針として今後とも取り組んでまいります。

2008年度における海外および国内でのさまざまな取り組みは、今後の当社グループの継続的な発展に大きく貢献するものと確信しております。

今後とも、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダー の皆さまの変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申 し上げます。

2009年8月

代表取締役会長

代表取締役計長

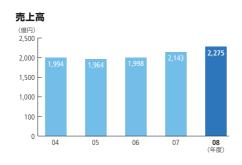
極野ショチ代本功

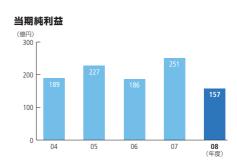
連結財務ハイライト

塩野義製薬株式会社および連結子会社

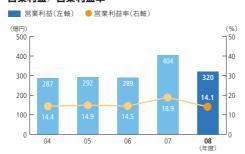
	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2009/2008	2009年3月
		単位:百万円		増減率(%)	単位:千米ドル
会計年度:					
売上高	¥227,512	¥ 214,268	¥199,759	6.2%	\$2,316,115
営業利益	32,015	40,399	28,863	△20.8	325,918
税金等調整前当期純利益	30,786	39,963	31,723	△23.0	313,407
当期純利益	15,661	25,064	18,595	△37.5	159,432
研究開発費	52,822	40,290	37,456	31.1	537,738
設備投資額	10,875	11,661	11,411	△6.7	109,946
減価償却費	13,468	10,666	8,798	26.3	137,107
会計年度末:					
総資産	¥501,853	¥ 413,704	¥429,569	21.3%	\$5,108,959
純資産 	310,094	342,236	345,752	△9.4	3,156,816
		単位:円		増減率(%)	単位: 米ドル
1株当たり情報:					
当期純利益	¥ 46.75	¥ 74.21	¥ 54.61	△37.0%	\$ 0.48
純資産	924.43	1,020.31	1,014.73	△9.4	9.41
配当金	28.00	22.00	16.00	27.3	0.29
	6,010	4,982	4,958		

[※]表示されている米ドル金額は、便宜上、2009年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル金額は、便宜上、2009年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル金額は、便宜上、2009年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル金額は、便宜上、2009年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル金額は、便宜上、2009年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル金額は、 2007年3月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準を適用しています。





営業利益/営業利益率



研究開発費/売上高研究開発費比率



社長インタビュー



2008年4月に社長に就任した手代木 功が、2008年度にシオノギが取り組んだ事業施策の結果と、第二次中期経営計画の最終年度となる2009年度の経営戦略についてご説明いたします。

2008年度の1年間を振り返り、 事業環境を含めどのように評価されていますか。

2008年度は、シオノギの海外展開にとって記念すべき年となりました。 米国販売網の構築はかねてからの重要な目標でしたが、全社一丸となっ て第二次中期経営計画を推し進めた結果、グローバルに通用する研究開 発パイプラインが充実したこともあり、今回の米国Sciele Pharma, Inc. (サイエル社)の買収が実現できました。

売上については、国内医薬品市場の厳しい環境が続く中で苦戦を強い られ、国内売上高が目標に及ばず、業績の下方修正を行うというくやしい 思いをしましたが、最終的にはサイエル社が連結決算に加わったことや 「クレストール®」のロイヤリティー収入の増加により増収となりました。 一方、収益面では、サイエル社買収に伴う企業結合会計による仕掛研究 開発費の一括費用処理や、無形固定資産およびのれんの償却費を計上し たことにより減益となりました。なお、サイエル社関連の影響を除いた従 来べ一スの連結業績では、増収・増益を確保しています。

克服すべきさまざまな課題はありますが、今後シオノギが独立で生き 残り、グローバルに展開していくために、大きな一歩を記すことができた 1年だったと認識しています。

第二次中期経営計画の最終年度となる 2009年度の経営施策と、それを推し進めていく上での ポイントについてはいかがですか。

第二次中期経営計画を達成するためには、何より国内販売体制の強化 を推し進めること、研究開発パイプラインを継続的に充実させること、そ して、グローバルな開発・販売体制を構築していくことが不可欠と考えて います。

国内販売では、これまでリソースを集中してきた高コレステロール血症 治療薬「クレストール®」のさらなる拡大や、高血圧症治療薬「イルベ タン® | のプロモーション活動の強化とともに、外用尋常性ざ瘡治療薬 「ディフェリン®ゲル」、特発性肺線維症治療薬「ピレスパ®」などの新製品 の販売を強化していきます。感染症領域や疼痛領域についても、医療関 係者向け講演会や患者さまへの啓発活動を効率的に実施しながら、販 売の拡大に注力していきます。



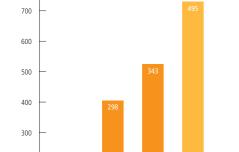
開発パイプラインについては、第二次中期経営計画の期間中に10品目の新製品を上市させるという目標まであと1品目(抗うつ薬、現在承認申請中)となり、確実に達成できると思っています。

海外の活動においては、買収したサイエル社とは既に良好な協同体制をスタートしており、2009年度も同社の米国での成長をサポートしていきます。また、開発体制については、米国での開発子会社である Shionogi USA, Inc. (シオノギUSA)を核としながら、欧州での開発体制も整備していく予定です。

今後のグローバル化を支えていく国内営業について、 重点的に取り組む課題を教えてください。

グローバル化を推進するためにも、収益基盤となる国内市場での安定的な販売の拡大は非常に重要です。国内営業を強化するには、当社の販売構成を急性期疾患領域から慢性期疾患領域へシフトすることや、病院市場でのプレゼンスを拡大することが必要ですが、2008年度は営業組織がそれに十分に対応できず、販売計画未達の主な要因となりました。

今後、業界トップクラスの生産性を目指すために、まず、販売構成において急性期疾患から慢性期疾患へのさらなるシフトを進めます。そして、GP (開業医)市場中心となり存在感が低下していた病院市場への取り組みを強化していきます。また、新製品を中心に潜在市場の掘り起こしを進め、適切な製品情報を提供して、普及・拡大を目指します。特に「クレストール®」は、JUPITERやCOSMOSなど大規模臨床試験のエビデンスの浸透を通じて一層の躍進を図り、「イルベタン®」は、2009年7月からの長期投与解禁を機に、本格的な処方拡大を目指します。また、MR (医薬情報担当者)の育成・配置を戦略的に行うため、2009年4月に営業リソース管理部を新設しました。MRの評価、人材配置、人材育成を体系的に見直し、人的リソースを最大化していきたいと考えています。



「クレストール®」国内売上・ロイヤリティー収入の拡大

■ ロイヤリティー収入 ■ 国内売上

シオノギの5年後、10年後に向けて、 どのような中長期的ビジョンを描いていますか。

現在は、「クレストール®」のロイヤリティー収入が順調に伸長しており、 2009年度は500億円規模への拡大を見込んでいます。ピーク時には

200

さらなるロイヤリティー収入の拡大も予想されますが、2016年~2017年にかけて特許が満了となります。したがって、今後7~8年間で、このロイヤリティー収入を補って継続的に成長していける経営基盤を作り上げることが肝要です。

そのために今後取り組むべき課題について、国内販売、研究開発と海外展開、そしてシオノギの未来を支えるシーズの探索という観点から、将来ビジョンをご説明します。

まず、販売面では、現在の戦略品目や近々上市が期待される開発品を軸として、重点領域でのプレゼンスを向上させていきます。具体的には、「クレストール®」、2009年7月より長期投与が解禁となる「イルベタン®」、そして今年度承認予定の抗うつ薬(一般名:塩酸デュロキセチン)の3品目を、中長期的な当社の成長ドライバーとして育成していきます。また、カルバペネム系抗生物質「フィニバックス®」、ニューキノロン系抗菌薬「アベロックス®」、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン®」、がん疼痛治療薬「オキシコンチン®」といった主要品目の販売シェアを最大化していきます。

研究開発面では、国内開発を確実に進展させるとともに、グローバルに通用する新薬候補を継続的に創出・開発し、米国や欧州で上市していく必要があります。S-2367(肥満症治療薬)やS-349572(抗HIV薬)が2013年~2014年に上市予定となっており、これらのグローバル戦略品目に軸足を置きながら、サイエル社を通じて米国市場での販売拡大を目指していきます。

なかでも最優先に取り組んでいるのがS-2367(肥満症治療薬)、およびニューロペプタイドYY5受容体アンタゴニストの研究開発プログラムです。S-2367は、フェーズIIb試験の結果、肥満ならびに関連する代謝性疾患の治療薬として、高いポテンシャルと安全性を確認できました。フォローアップ化合物も含め、ファーストインクラスの肥満症治療薬となることが期待されています。現在、海外での共同開発と共同販売に向けてパートナーを選定中ですが、サイエル社の子会社化によって主要市場である米国でも自力で販売できる体制が整い、選択肢が広がりました。

さらに、前述のS-2367、S-349572に続いて、S-555739(アレルギー疾患治療薬) や、S-888711(血小板減少症治療薬) などについても海外での開発が進行中です。

また、米国Purdue Pharma L.P.、北海道大学、大阪大学等との各共同研究や、オンコセラピー・サイエンス社からのがんワクチン導入など、戦略的なアライアンス活動を今後も積極的に実施し、シーズ探索やアライアンスを強化することで、パイプラインの継続的な充足につなげていきます。

2008年度 シオノギのあゆみ

008年

- 4月 塩野元三社長が会長に就任、手代木功取締役専務執 行役員が社長に就任
- 5月 シオノギ創薬イノベーション センター 開設
- **7月** 「イルベタン®錠 50mg、 100mg」新発売
- **10月** Sciele Pharma, Inc. の子会 社化完了 「ディフェリン[®]ゲル0.1%」
- 11月 摂津工場 新固形製剤包装棟 竣工

新発売

12月 「ピレスパ[®]錠200mg」新 発売

2009年

- 2月 オンコセラピー・サイエンス 社 とがん治療用ペプチド ワクチンに関するライセンス 契約を締結
 - 「velneperit (S-2367)」の 後期第2相臨床試験の速報 を発表
- 3月 Ezose Sciences, Inc. 設立 医薬分子イメージングセン ター(仮称) の設立について 基本合意

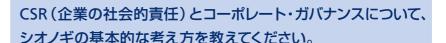
以上のことから、今後5~10年間で自社創製品を上市し、海外市場での売上拡大と同時に国内売上が着実に成長すれば、2016年~2017年の「クレストール®」の特許満了に伴う営業利益の減少をカバーし、シオノギを長期的な成長軌道に乗せることができると考えています。

昨年、米国市場における販売体制を構築するため サイエル社を買収しましたが、 今後の海外展開の取り組みについて、教えてください。

当社にとってサイエル社は、米国での販売体制の整備やグローバル化に対応できる人材の育成はもとより、両社の成長ベクトルを長期的に共有できる、最高のパートナーであると考えます。

2008年に新しく設立したShionogi USA Holdings, Inc.を持株会社に、シオノギUSAとサイエル社をその傘下の事業会社とすることで、米国におけるガバナンス体制を確立しました。今後は、経営資源の効率的な活用により、シオノギグループとしての円滑な企業運営を協議していくとともに、米国市場におけるシオノギのプレゼンスがますます高まるよう、グループー丸となって海外事業に邁進します。

また、第二次中期経営計画の目標の1つである「日米欧3極での複数の自社創製品の同時開発」を実現するため、米国内に留まらず、欧州での研究開発拠点についても順次整備していく計画です。



CSR活動の中心は、「シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という当社の基本方針に基づき、一人でも多くの患者さまや医療機関の皆さまに、私たちが提供する製品をお役立ていただくことにあると考えます。また、この基本方針を実現していく過程で、社会や環境に配慮した活動を行うことが必須であると考えています。

コーポレート・ガバナンスについては、機動的かつ柔軟な業務運営と経営の透明化を目指して、取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入しています。さらに2009年度には社外取締役を導入し、グローバルな見識を持つ企業経営者や弁護士の方を選任して、監督機能の一層の強化を図り公平性の高い経営を進めていきます。



今後も、社会の状況を注視しながら、より効率的で柔軟性の高い業務 執行体制の構築を目指します。

コンプライアンス(法令遵守)の体制整備について、 その方向性を教えてください。

昨今、企業のコンプライアンスを考えさせられるニュースが相次いで報 道されています。シオノギでは、グローバルな事業展開を推進し成長軌道 に向かっている今こそ、コンプライアンスが非常に重要であると認識して います。具体的には、「コンプライアンス委員会 | を設置し、法令遵守と倫 理的行動の徹底を図っています。また、監査役および内部統制室による経 営と業務執行のモニタリングを強化しているほか、内部通報制度を導入し て、不祥事の早期発見と再発防止に努めています。

もちろん医薬品の適正使用や厳格な品質保証活動についても推進して おり、2008年度も、重大な健康被害の発現や品質不良などによる回収事 例はゼロでした。安定供給という社会的責任を果たし、薬事法などのレ ギュレーションに遵守した活動に努めています。

今後も、現状の管理体制に満足することなく、「李下に冠を正さず」と いう姿勢で、コンプライアンスとリスク管理をさらに強化していきます。

株主還元方針と、株主の皆さまへの メッセージをお願いします。

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を 積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を 基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しています。な お、2009年度の連結配当性向は35%を予定しています。

シオノギは今、グローバルな成長に向けた軌道に乗りつつあります。現 在取り組んでいる第二次中期経営計画を達成することによってこの成長 軌道を確実にし、中長期的な発展に結びつけ、企業価値の最大化を追求 したいと考えています。株主の皆さまには、是非とも忌憚のないご意見 をいただきたく、また、今後ともご支援を賜りますようよろしくお願い申 し上げます。



Shionogi: Global Pers

特集

グローバル化の第一歩 米国市場への挑戦



Sciele Pharma, Inc. (サイエル社) について

概引

- ●設立:1992年
- ●米国ジョージア州アトランタを拠点として全米で事業 を展開
- ●循環·代謝領域、糖尿病、婦人科領域、小児科領域向け 医療用医薬品の開発・販売
- ●従業員数:約1,000名(うちMR700名超)

Patrick P. Fourteau

Chief Executive Officer

Edward Schutter

President and Chief Operating Officer

Darrell Borne

Executive Vice President, Chief Financial Officer, Secretary and Treasurer

Joseph J. Ciaffoni

Chief Commercial Officer

Larry M. Dillaha, M. D.

Executive Vice President, Chief Medical Officer

Leslie Zacks

Executive Vice President, Chief Legal and Compliance Officer

pective. Global Reach.

シオノギのグローバル化に向けた海外戦略 ~第一次・第二次中期経営計画での進展~

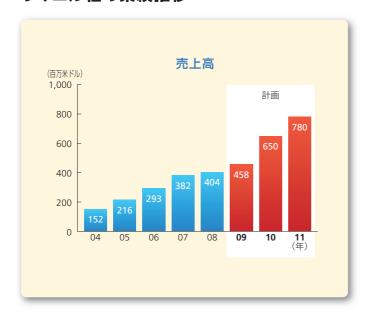
医薬品業界においては、研究開発と販売の両面で欧米 企業も含めたグローバルな競争が激化する一方、国内市場 は度重なる医療制度改革の波を受け、成長が鈍化してい く厳しい状況にあります。

そうした中、シオノギはグローバルな製薬企業としての 成長を目指すために「第一次中期経営計画」(2000年4月~ 2005年3月)を策定し、医療用医薬品事業の集約化に 向けた基盤整備を行いました。そして、この第一次中期経 営計画の成果として得られた経営基盤を前提に、現在推進 中の「第二次中期経営計画」(2005年4月~2010年3月) では、「飛躍への胎動」期間と位置づけ、これまでシオノギ

を支えてきた感染症に加え、疼痛およびメタボリックシン ドロームを重点3領域として取り組んでいます。同時に、グ ローバルに通用する自社製品の研究開発にも注力し、現 在、複数の自社創製品の開発を国内外で進められる状況 が整ってきました。

こうした研究開発の進展状況から、グローバルに開発を 進めている豊富なパイプラインを販売できる海外の販売 拠点、とりわけ世界最大の市場である米国での拠点整備 が最重要課題となっていました。さまざまな調査・検討を 重ねてきた結果、最適なパートナーとして浮かび上がって きたのが、米国サイエル社でした。

サイエル社の業績推移





Shionogi: Global Perspective. Global Reach.

サイエル社買収 ~米国における販売拠点の整備~

2008年10月、シオノギは米国サイエル社を買収し、グローバル化への大きな一歩を踏み出しました。

サイエル社は、臨床後期にあるユニークな開発パイプラインを数多く有し、これまでにも確実に上市を果たしてきた実績があります。米国において700名を超えるMRが、医療従事者と良好な関係を構築しながら、日々精力的な販売活動を行っています。また、マネージド・マーケット・チームは、医療保険受給者、薬剤給付管理者(PBM)そして行政機関との連携に注力しています。

シオノギは現在、複数の自社創製品を日米欧3極で同時に開発できるグローバルな体制づくりを進めており、国内外で開発中のパイプラインも順調に進捗しています。一方、サイエル社は、数年間は自社の既存製品や開発後期にあるパイプラインにより自立的な成長が見込めますが、早期の研究開発パイプラインが不足していました。今後、シオノギのパイプラインが上市されていくことにより、両社の開発品のタイムスケジュールはまさに相互補完できる最適な形となっています。

今後は、Shionogi USA, Inc.とサイエル社の協業体制を中心に、米国市場における開発・販売体制の強化を図り、シオノギのグローバルな成長を加速していきます。

今後のシオノギグループの発展に向けて

サイエル社の買収により、米国における承認申請や保険機関との対応に関して同社のノウハウを活用できるようになりました。さらに、従来のように自社開発品を海外メーカーへ導出するだけではなく、今後はパートナー企業との共同販売はもちろん、シオノギ(サイエル)単独での販売も可能となります。開発面では、米国市場での開発をより活性化していくとともに、ライセンス活動においても、両社のネットワークを活用しながら強化を図っていきます。また、製造に関しても、互いに生産技術を共有することで、グループ全体での製造原価の低減に取り組みます。そして、これらの活動を通して両社の人材交流を深め、シオノギのグローバル人材の育成を進めていきます。

サイエル社の主要製品

Sular (高血圧) **Sular** (高血圧) **Sular** (高血圧) **Sular** (nisoldipine) **Subded Release Release (nisoldipine) **ESTIT 255134 mg With Geomatrix* Delivery System **Nitrolingual** (決心症) *Nitrolingual** Pumpspray (nitroglycerin lingual spray) 0.4 mg nitroglycerin per spray







シオノギとともに飛躍



Patrick P. Fourteau CEO, Sciele Pharma, Inc.

この1年はサイエルにとって、エキサイティングで歴 史的なものになりました。

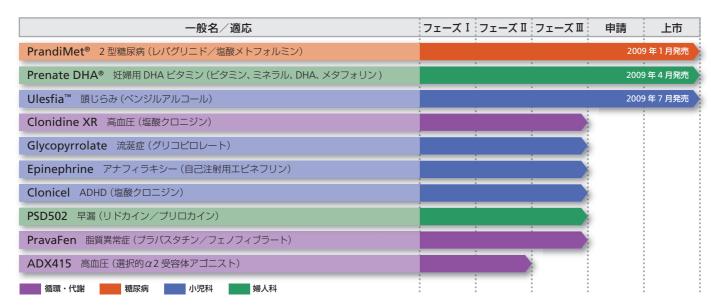
私たちは、長い歴史を持ち、優れた製薬会社である シオノギグループの一員となったことを誇りに思っ ています。サイエルの買収は、手代木社長のリーダー シップのもと、非常にスムーズに実施されました。その 成功の要因は、まず、両社が互いを尊敬していること、 従業員と顧客を何よりも優先する点で一致しているこ と、そして、世界をリードする製薬企業になるという

共通の目標を持っていることだと考えます。

さて、非常に困難でチャレンジングな経済環境の中、 サイエルは引き続き、着実に実績を積み重ねています。 2009年4月に頭じらみ治療薬Ulesfia™のFDA承認を 取得して7月に発売を開始したほか、年内には、新たに 4品目をFDAに申請する計画です。また、今後も両社 の相乗効果を高め、一層の成長に向けて継続的な投 資を行っていきます。

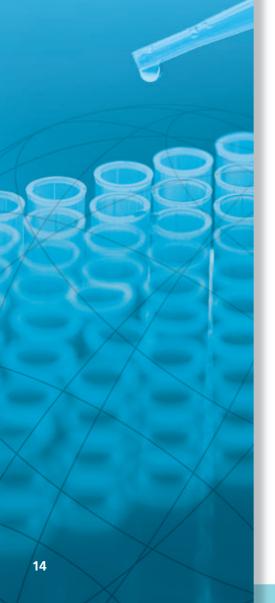
最後に、私はシオノギの一員となったことに大いに 喜びを感じています。一方で、サイエルを成功に導いて きた、実行のスピード、チームワーク、企業家精神など の価値観も決して忘れてはいません。サイエルは、シオ ノギとともに世界中の患者さまの健康とQOLの向上 に役立つ製品をお届けすることで、真の貢献を果たし ていきます。サイエルは、シオノギグループのさらなる 成長と飛躍に寄与できるものと信じています。

サイエル社のパイプライン (2009年8月現在)



| シ| オ| ノ| ギ| の | 事| 業| 活| 動

医架切孔の仏派	14
医薬開発の状況	16
パイプライン一覧表	18
生産の状況	20
主要製品紹介	22
コーポレート・ガバナンス	24
知的財産の状況	26
役員一覧	27



医薬研究の状況

シオノギの創薬研究においては、グローバルに通用する新薬を継続的に創製する ため、業界最高水準の創薬技術力に加え、積極的なアライアンスにより、高い 生産性の実現を目指しています。

第二次中期経営計画における実績

医薬研究本部は、第二次中期経営計画における行動目標として以下の3項目を掲げ、取り組みを進めてきました。

- ●感染症治療薬の充実、疼痛、 メタボリックシンドロームを新た な重点領域に
- ●2009年度までに、新たに第二 相臨床(フェーズⅡ)試験以降に 最低5品目を創出
- ●外部リソースの積極的活用による研究の効率化・成功確率の 向上

その結果、4年間にわたって毎年4品 目ずつの開発候補品を継続して創出す ることに成功し、重点3領域における自 社創製の開発候補品パイプラインの形 成が順調に進展しています。また既に、 第二次中期経営計画の行動目標とする 合計5品目の第二相臨床(フェーズⅡ) 試 験入りも達成し、さらに到達可能な開 発品を複数持っている状況にあります。 特に2008年度は、アトピー性皮膚炎治 療薬など3品目のFTIH (First Trial in Human)を達成し、また、新規開発候 補化合物として、新たに、重症感染症治 療薬、抗HIV薬、肥満症治療薬、糖尿病 治療薬の4品目を創出できました。この ように短期間で豊富なパイプラインを創 り出せたのは、将来の医療アンメットニー

ズを見極め、注力する研究プログラムの疾患領域を絞り込み、創薬プロセスの徹底的な進捗管理を行ってきたこと、さらには、グローバルな共同研究の推進や外部リソースの活用を積極的に行ってきた結果といえます。

創薬シーズの探索を推進

将来も成長を続けていくためには、優 れた創薬シーズの探索は欠かすことので きない要素です。シオノギは、創薬シー ズの探索においても、外部研究機関と の共同研究を活発に行っています。 2008年5月には、北海道大学の敷地内 に自社研究施設「シオノギ創薬イノベー ションセンター」を開所し、北海道大学 の持つ優れた創薬の基盤技術を取り入 れ、さらなる創薬シーズを発見し、一層 の技術強化に取り組んで、研究の効率 化および成功確率の向上につなげる試 みを開始しました。また、「シオノギ創薬 イノベーションコンペ(FINDS*)」を実施 して、シオノギのニーズにマッ チした 独 創的な創薬シーズを日本国内の研究機 関から公募し、実用化を目指す産学連 携の新たな取り組みを進めています。 2008年度は、前年度の応募の中から 最終的に5件を選出し、本格的な共同 研究へ移行させることができました。今 後も、これらの取り組みを継続・強化し、 新たなシーズ発掘に挑んでいきます。



グローバルに活躍できる研究者を育成

画期的な新薬の創製において、その 鍵となるのは「世界に通用する研究人 材」にあるとシオノギは考えています。 医薬研究本部では、共同研究を行う海 外の研究機関と積極的な人材交流を進 めています。加えて、海外との共同研究 をリードできる人材の育成を目指し、 2008年度から新たに「グローバル研究 リーダー研修」を開始しました。2009 年度は、この研修をさらに実践的な段 階へと移行させ、広い視野と長期的な 視点を持った、世界に通用する研究人 材の育成に注力していきます。

創薬の夢をかなえるために

第二次中期経営計画の最終年度であ る2009年度も、引き続き、2化合物以 上のFTIHと4化合物以上の開発候補品 の選出に注力していきます。

また、確実に上市につなげられる高品 質な開発候補品の創出を目指し、PoC (Proof of Concept)の成功確率を世界 トップレベルに上げる創薬技術を構築し ていきます。そのための施策として、 2010年春、大阪大学と共同で「大阪大 学分子イメージングセンター(仮称)|を 開設する予定です。このセンターでは、 生体内現象を分子レベルでとらえる 「分子イメージング」技術を応用し、非臨 床から臨床への橋渡しを行う研究を推 進します。このほか、2009年3月には、

米国に新しい糖鎖解析技術の子会社 Ezose Sciences, Inc.を設立しました。 糖鎖解析の受託ビジネスを展開し、病 態の高精度な解析に威力を発揮するバ イオマーカーの探索を進めていきます。

さらに2011年度には、研究者同士が 一層連携して創薬活動に取り組めるよ う、現在分散している複数の研究施設 を統合し、新しい研究棟を稼動させる 予定です。これらの取り組みによって シオノギの創薬活動をさらに強化し、 グローバルに通用する自社開発品を継 続的に創出していきます。

ますます多様化の進む医療現場のニーズに応えるとともに、世界中の患者さまの 治療に貢献できるよう、シオノギは開発のスピードアップと成功確率の向上を目指 しています。

第二次中期経営計画の進捗

2008年度は、7月に長時間作用型のアンジオテンシンII受容体拮抗作用を有する高血圧治療薬「イルベタン®」、10月に国内初のレチノイド様作用を有する外用尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン®ゲル」、12月に特発性肺線維症の治療薬「ピレスパ®」を発売しました。これにより、4年間で通算9品目の上市を達成し、第二次中期経営計画に掲げる目標「5年間に国内で10品目を上市する」に大きく近づきました。

グローバル開発品の状況

開発品の臨床試験とステージアップは、国内外ともに概ね順調に進んでいます。Shionogi-GlaxoSmithKline Pharmaceutical, LLC(シオノギ-GSK社)で開発中のS-349572(抗HIV薬、インテグレース阻害薬)は、PoC (Proof of Concept)を達成しました。また、シオノギUSAが実施したS-2367(肥満症治療薬、NPY Y5 受容体アンタゴニスト)

の1年間にわたるフェーズ II b試験では、800mg投与群が米国FDAのドラフトガイダンスの基準を達成し、S-2367が肥満症治療薬としてのポテンシャルを有することを確認できました。

※各領域の開発品の状況は、18~19ページの「パイプライン一覧表」をご参照ください。

新薬の早期創出に向けて

開発化合物の成功確率が低下している昨今、PoCを達成した有望な化合物については、早期から製品価値の最大化を目指し、ライフサイクルマネジメントも考慮した開発を進める必要があります。そのため、医薬開発本部に「メディカルサイエンス部」と「マーケティング部」を新設し、医科学的見地からの分析の強化とライフサイクルマネジメント戦略の推進を図っています。

開発品の計画としては、2009年度中に、アジア共同試験としてフェーズⅢ試験を実施したS-021812(抗インフルエンザ薬、ノイラミニダーゼ阻害薬)の新薬承認申請、ライフサイクルマネジメン

トの一環として実施中の「デュロキセチン」の糖尿病性神経因性疼痛への適応拡大、「フィニバックス®」の重症・難治性感染症患者を対象とした高用量追加の承認申請を行う予定です。

また2009年2月にライセンス契約を締結したがん治療用ペプチドワクチンの開発も進めているところです。今後も、導入・導出を積極的に行い、パイプラインの強化と成長軌道の確保に努めていきます。

飛躍への胎動から、真の飛躍へ

現在、「第三次中期経営計画」を策定中です。2012年から2014年を目標にグローバル開発品の承認申請・承認取得・上市を着実に進め、国内だけでなくグローバルにも、継続して市場に製品供給できる体制を構築していきます。

医薬研究本部の積極的な研究活動により、特長を有する自社創製品が開発化合物として継続的に臨床ステージに上げられるようになってきました。このため、開発早期の段階において化合物を見極める「力」を養い、限られたリソースを特定のプロジェクトに集中して、開発効率を高めていきます。また、最新の科学技術を活用し、新たな方法に果敢に挑戦していく文化の醸成にも努めます。そして、「飛躍への胎動」を掲げた第二次中期経営計画の目標を達成し、「飛躍前夜」さらには「真の飛躍」につなげていきたいと考えています。





シオノギUSA:近年の成功をベースに



Sapan A. Shah, Ph.D CEO, Shionogi USA, Inc.

シオノギの目標である「真にグローバルな自社創製品の開発基盤を 構築する | 上で、2008年度は、シオノギUSAにとってターニングポイン トとなりました。とりわけ、S-2367(肥満症治療薬)のフェーズ IIb試験を、 海外においてシオノギ単独で実施、完了できたことは、NPY Y5受容体 アンタゴニストが肥満症治療にポテンシャルを示したことだけでなく、 シオノギが自社創製品の臨床試験をグローバルに実施できることの証 明ともなりました。加えて、シオノギUSAは、シオノギ-GSK社が開発 中のS-349572(抗HIV薬)のPoC達成もサポートしました。

今年度は臨床後期の開発ステージにあるS-2367とS-349572の 開発を進めることになります。また、2009年度のマイルストーンの鍵と なるS-888711(血小板減少症治療薬)の臨床試験が進行中で、併せ て臨床開発に着手する多様な化合物も複数控えています。ますます重 要となるグローバルな臨床試験に対応すべく、シオノギUSAは、2008 年度に、臨床開発、医科学、プロジェクトマネジメント、薬事に携わる人 材を拡充しました。

2009年度も、研究チームが創製する開発化合物の進展とシオノギ の目標である新製品のグローバルな上市を、積極的にサポートしてい きます。

主要な化合物についての注釈

LY248686 塩酸デュロキセチン

(抗うつ薬、セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬) 2008年1月に日本で製造販売承認を申請、2009年 度中の承認取得を目指す。1日1回の投与でうつ症状 の寛解、改善だけでなく、疼痛等の身体症状も改善。 既に90カ国以上で承認。今後のシオノギの成長ドライ バー品目の1つとして期待されている。

S-2367 velneperit

(肥満症治療薬、NPY Y5 受容体アンタゴニスト)

フェーズ IIb試験完了。800mg投与群でFDAドラフト ガイダンスの基準を達成、高い安全性を示す。他の肥 満症治療薬との併用試験の可能性についてもFDAと の協議を予定。国内の開発にも着手。

S-349572

(抗HIV薬、インテグレース阻害薬)

強いHIV複製阻害活性と良好な耐性プロファイルを 有する。1日1回投与で治療血中濃度を達成し、薬物 相互作用を引き起こす可能性も低い。フェーズ II b試 験に着手。

S-021812 ペラミビル

(抗インフルエンザ薬、ノイラミニダーゼ阻害薬)

ヒトA型およびB型に加え、高病原性鳥インフルエン ザウイルス(H5N1)にも強い抗ウイルス活性を示す。 通常の患者から、ハイリスク因子(気管支喘息、糖尿 病等)を有する患者まで幅広くカバーする。

S-888711

(血小板減少症治療薬、TPOミメティクス)

国内フェーズ [試験を完了。米国にてフェーズ [試験 が進行中。1日1回の経口投与で速やかに血小板数 が増加。血小板減少を伴う各種疾患を適応として、 2009年度中にフェーズ Ia試験 (グローバル) へ移行 予定。

がんワクチン

がん細胞に選択的に発現するがん関連遺伝子由来ペプ チドワクチン。膀胱がん・食道がんを対象にした医師主 導型のトランスレーショナルリサーチにおいて、細胞障 害性T細胞の誘導が確認され、奏効例も見られた。 2009年度中に国内でフェーズ Ib試験を開始予定。

パイプライン一覧表

					ステ	ージ			
		開発No.(一般名)	フェーズ I	フェ ー ズⅡa	フェーズ II b	フェーズⅢ	申請	上市	
								2005年9月	
		S-4661(ドリペネム水和物)					•		
			业园			哈弥	, 内感染症、尿路感染	⇒ 2007年10日	
	咸		米国				市炎 2007年6月	正 2007年10月	
	感染症		欧州					2008年7月	
	71.	BAY12-8039(塩酸モキシフロキサシン)						2005年12月	
		S-021812(ペラミビル)				アジア共同試験 (フェーズⅢのみ)	申請準備中		
重		S-013420(モジスロマイシン)							
		S-349572/S-265744/S-247303	米国 欧州				0 0		
重点3領域		S-8116(塩酸オキシコドン)				•	•	2007年2月	
	疼痛	LY 248686(塩酸デュロキセチン)					申請準備中		
	痛	S-811717(塩酸オキシコドン)							
		S-297995							
	メタボリックシンドローム	S-4522(ロスバスタチン)						2005年4月	
	リック	SR47436(イルベサルタン)						2008年7月	
	シンド	S-2367(velneperit)	米国 日本	•					
	口人	S-3013(バレスプラジブ メチル)	米国	<i>_</i> :	:		0 0		
	Δ		欧州						
	ア	SCH29851(ロラタジン)			•	š		2008年1月	
	レルギー	S-555739	欧州	<u> </u>	<u>:</u>	•	•		
	ì	S-444823							
		NS75A (酢酸セトロレリクス)						2006年9月	
김		CD-271(アダパレンゲル)						2008年10月	
フロンティア領域		S-7701(ピルフェニドン)						2008年12月	
コア		LY248686(塩酸デュロキセチン)					2008年1月		
域	その他	NS75B (パモ酸セトロレリクス)							
		S-0139	欧州	<u> </u>		*	•		
		S-0373							
		S-888711	日本		•	•	•		
		S-222611	米国 欧州		•	•	0 0 0		
		·		<u>/:</u>	:	•	•		

●自社品 ▲導出品 ■導入品

(2009年8月現在)

薬効(剤型)	適応症	起源[導出先]	開発地	製品名
	細菌感染症	●自社	国内	フィニバックス®
	各種細菌感染症(小児)	●自社	国内	
カルバペネム系抗生物質(注射)	用法·用量追加 (1g×3回/日:重症感染症)	●自社	国内	
	細菌感染症	▲自社 [ジョンソン・エンド] ■自社 [ジョンソン社]	海外	
ニューキノロン系抗菌薬(経口)	細菌感染症	■バイエル薬品	国内	アベロックス®
ノイラミニダーゼ阻害薬(注射)	インフルエンザ感染症	■バイオクリスト社 (アメリカ)	アジア	
新規マクロライド系抗生物質(経口)	細菌感染症	■エナンタ社(アメリカ)	国内	
インテグレース阻害薬(経口)	HIV感染症	●シオノギーGSK	自社創製 グローバル開発品	
塩酸オキシコドン速放製剤(経口)	がん疼痛	■ムンディファーマ社 (オランダ)	国内	オキノーム®
SNRI(セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬)(経口)	糖尿病性神経因性疼痛	■イーライリリー社 (アメリカ)	国内	
アヘンアルカロイド系麻薬(注射)	中等度から高度の疼痛を伴う 各種がんにおける鎮痛	■ナップ社(英国)	国内	
末梢性オピオイド受容体アンタゴニスト(経口)	: オピオイド投与に伴う : 消化器症状	●自社	自社創製 グローバル開発品	
HMG CoA還元酵素阻害薬(経口)	高脂血症	▲自社[アストラゼネカ社]	国内	クレストール®
アンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬(経口)	高血圧症	■サノフィ・アベンティス社 (フランス)	国内	イルベタン®
ニューロペプタイド Y Y 5 受容体アンタゴニスト(経口)	肥満症	●自社	自社創製 グローバル開発品	
分泌型PLA2(sPLA2)阻害薬(経口)	: : 急性冠動脈症候群 : 高脂血症	▲シオノギーイーライリリー社 (アメリカ)[アンセラ社]	海外	
ヒスタミンH1受容体拮抗薬(経口)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■シェリング·プラウ社 (アメリカ)	国内	クラリチン [®] ドライシロップ
プロスタグランジンD2拮抗薬(経口)	アレルギー疾患	●自社	自社創製 グローバル開発品	
CB受容体アゴニスト(外用)	アトピー性皮膚炎	●自社	自社創製 グローバル開発品	
GnRH (下垂体性性腺刺激ホルモン放出ホルモン) アンタゴニスト(注射)	調節卵巣刺激下における 早発排卵の防止	■ゼンタリス社(ドイツ)	国内	セトロタイド®
レチノイン酸受容体作動薬(外用)	尋常性ざ瘡	■ガルデルマ社(フランス)	国内	ディフェリン®
抗線維化剤(経口)	特発性肺線維症	■マルナック社(アメリカ) ■KDL社(日本)	国内	ピレスパ®
SNRI (セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬)(経口)	うつ	■イーライリリー社 (アメリカ)	国内	
GnRH (下垂体性性腺刺激ホルモン放出ホルモン) アンタゴニスト(注射)	前立腺肥大症	■エターナゼンタリス社 (カナダ)	国内	
エンドセリンA受容体拮抗薬(注射)	脳血管障害	●自社	国内/海外	
非ペプチド型TRHミメティック(経口)	- 	▲自社[キッセイ薬品]	国内	
低分子TPOミメティクス(経口)	血小板減少症	●自社	自社創製 グローバル開発品	
Her2/EGFRデュアル阻害薬(経口)	悪性腫瘍	●自社	自社創製 グローバル開発品	

シオノギは、グローバル対応が可能な生産体制と設備、そして品質システムを 構築し、着実に海外展開を進めています。



シオノギの基本方針のもと、生産技術本部では、SQDCEを基本コンセプトに、次のミッションを実行しています。

- 1 高品質の医薬品を適正なコストで生産し、安定供給する
- 2 開発初期から発売後までを見据えた製品開発を推進し、 新製品の早期発売に貢献する
- 3 付加価値を持った製剤の開発・追加などにより、 プロダクトライフサイクルマネジメント(PLCM)を実現する

海外への飛躍を支える生産技術

上記ミッションを達成するため、日々の生産活動やCMC (Chemistry, Manufacturing and Controls)研究を通じて生産技術を醸成し、その技術力を基盤としたグローバルな生産体制を推進しています。これを明確にすべく、2009年4月に従来の「製造本部」から「生産技術

本部」に改称しました。また、従来のCMC 開発研究所と工業技術研究所は、その機能を集約・統合し、「CMC技術研究所」として立ち上げました。開発初期から発売後まで、広範囲にわたるCMC研究と開発の責任体制を強化し、より柔軟かつスピーディーな対応を進めていきます。

シオノギグループの一員となった米国 サイエル社に対しては、既存品のPLCM、 新製品開発におけるCMC分野での積極 的な技術支援や協業を行い、グローバル なCMC技術基盤の強化と人材育成を 図っていきます。

第二次中期経営計画の達成に向けて

新製品対応と生産性向上を目指し、 積極的な設備投資を行っています。第 二次中期経営計画の最終年度となる 2009年度は、これまでの投資を活用 し、さらなる品質向上と原価低減を推 進します。また、次期計画以降の成長に 向けて、計画的なインフラ整備も継続し て行います。

●金ケ崎工場

抗生剤では、カルバペネム系抗生物質 「Doribax® | (国内製品名「フィニバック ス®」)のグローバルな販売に対応するた め、欧米当局から、既存の無菌原薬棟の 4倍の生産能力を持つ新棟での製造承 認を取得しました。一方、がん疼痛治療 薬では、オキシコドン速放製剤「オキノー ム®」の販売増加に対応できる生産性を 実現するため、固形製剤棟を増強しまし た。さらに、服用性の改善に向けて、包 装変更や容量追加も進めています。この ように、国内のみならず海外でも信頼さ れる抗生剤とがん疼痛治療薬の供給基 地として、大きな成果と進化を遂げてい ます。

● 摂津工場

2008年12月発売の新製品「ピレス パ® | の生産、ならびに2008年10月発 売の新製品「ディフェリン®」の輸入通関・ 外観検査に対応し、速やかに市場にお 届けすることで、両製品の順調な販売増 加に寄与しています。

2008年11月には、長年培ってきた製 剤包装技術と生産のノウハウを集結さ せた、新しい固形製剤包装棟が竣工し ました。この施設は、治験薬製造から商 用生産までを1棟で完結できるので、治 験のクオリティ向上と新製品の迅速な 上市に大きく貢献します。また、設備や 品質保証システムをグローバル対応とし ているため、国内外への製品供給が可 能です。今後の計画として、抗うつ薬(承 認申請中の塩酸デュロキセチン) など、



新製品の生産も予定しています。さら

摂津工場 「新固形製剤包装棟」

に、統合型の製造受託サービスにおい ても重要拠点のひとつと考え、他社製品 も含めた、シオノギ生産技術の最大限 の有効活用を視野に入れています。

●杭瀬事業所

CMC技術研究の拠点として、複数の 開発化合物に対して原薬製造法・製剤処 方・品質試験法を構築し、迅速に治験薬 を供給しています。特に、製剤・包装技 術では、小型化錠、PTP*シートの定位 置表示技術、バラ瓶包装製品の新規緩 衝材等を開発し、新製品に適用しまし た。今後も、グローバルレベルでの医薬 品生産と、製品価値の最大化に貢献し ていきます。

※PTP:Press-Through Package ポケットに入っている 製剤を指で押して取り出すパッケージのこと。

主要製品紹介

シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最も良い薬を、医療従事者の皆さま・患者さまにお届けしています。

医療用医薬品

高コレステロール血症治療薬「クレストール*錠」(ロスバスタチンカルシウム)

発売:2005年4月

国内外の大規模臨床試験(JUPITER、COSMOS等)により、動脈硬化性疾患の発症予防に対するクレストールの有用性が確立されつつあります。優れた脂質改善作用を持ち、有効性の確認が集積されたスタチン製剤として、医療現場から高い評価を受けています。特に昨今、動脈硬化を退縮させる効果とLDL-コレステロール/HDL-コレステロール比の関係が話題となっており、今後のスタチン治療をリードする薬剤として脚光を浴びています。



感染症治療薬「フィニバックス[®]点滴用」 (ドリペネム水和物)

発売: 2005年9月

多くの細菌に効果を示す幅広い抗菌スペクトルと優れた抗菌活性を有する、注射用カルバペネム系抗菌薬です。特に、緑膿菌に対する抗菌活性はカルバペネム系抗菌薬の中では最も強力で、近年、緑膿菌の耐性化を抑制する作用があることも明らかになりました。重症感染症の治療において、有用性の高い薬剤として認識されつつあります。



外用尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン[®]ゲル」 (アダパレン)

発売: 2008年10月

「ディフェリン®ゲル0.1%」は、世界80カ国以上で承認・販売されている薬剤です。日本では、外用レチノイド製剤としては初めて「尋常性ざ瘡」の適応を取得しました。2008年10月に新発売し、ガルデルマ社とコ・プロモーションを展開しています。ニキビでお悩みの患者さまのQOL改善と満足度を最優先に、治療のベースになる薬剤として、主に皮膚科の医師を中心に適正使用を推進するための医薬情報を提供しています。



高血圧症治療薬「イルベタン[®]錠」 (イルベサルタン)

発売: 2008年7月

優れた降圧効果と長時間作用が持続するアンジオテンシンII 受容体拮抗薬(ARB)で、キャッチコピーは "Powerful & Long-acting for Protection"です。海外での大規模臨床試験によって腎保護作用の有用性も確立しており、現在88カ国で発売されています。またシオノギは、「イルベタン®」の情報提供とともに、CKD (慢性腎臓病)の診断・治療を啓発する活動 "Beat the CKD" も行っています。



● 特発性肺線維症治療薬「ピレスパ®錠」 (ピルフェニドン)

発売: 2008年12月

肺の線維化を抑制する作用を持ち、特発性肺線維症に有効性を示す薬剤として、世界で初めてシオノギが製造販売承認を取得し、2008年12月に発売しました。患者さまの安全性確保を最優先とし、現在は服用患者さま全員を対象に製造販売後調査を実施し、販売にあたっています。



アレルギー性疾患治療薬「クラリチン[®]錠、 レディタブ[®]錠、ドライシロップ」(ロラタジン)

発売:2002年9月

1日1回の投与で効果が得られ、眠気、集中力、学習能力に影響を及ぼしにくい非鎮静性の抗ヒスタミン薬として、優れた有効性と安全性が確認されています。「クラリチン®錠10mg」(2002年9月発売)と「クラリチン®に加え、2008年1月には「クラリチン®ドライシロップ1%」を発売し、3種類の剤形を有する抗ヒスタミン薬となりました。「クラリチン®」ファミリーとして、より広範な年齢層の患者さまに応じられる剤形の選択肢を提供しています。





動がん疼痛治療薬「オキシコンチン®錠」 (オキシコドン塩酸塩水和物)

発売:2003年7月

●「オキノーム®散」(オキシコドン塩酸 塩水和物)

発売: 2007年2月

がんの痛み治療は、有効成分と投与 経路が同一の、持続性および即効性の 鎮痛薬を組み合わせて経口的に使用す ることが、WHO(世界保健機関)でも 推奨されています。持続性の疼痛治療 薬「オキシコンチン®錠」と即効性の疼 痛治療薬「オキノーム®散0.5%」を有 するシオノギは、WHOの推奨とまさに 合致しています。がんの痛みでお困りの すべての患者さまが「痛みから解放さ れたおだやかな生活」を過ごせるよう、 適正なプロモーションに全力を尽くし ていきます。

OTC医薬品

少子高齢化の進む日本では、セルフメディケーションの啓発が進んでいます。シオノギは、 ヘルスケア事業を推進し、お客さまが必要とする製品を適正な情報提供とともにお届けする ことにより、お客さまのQOLに貢献しています。

●解熱鎮痛薬「セデス®」

「痛みに合わせて選べるセデス®」として、 4つの製品をラインアップしています。2009年 春にはパッケージデザインをリニューアルし、 頭痛・発熱にご家族で服用いただける「新セ デス®錠」、がまんできない頭痛・歯痛に効く 「セデス®・ハイ」、肩こり痛・肩こりからくる 頭痛に効く「セデス®V」、生理痛・のどの痛み に効く「セデス®キュア」という4つの「セデ ス®」で、一人ひとりの痛みの緩和に貢献でき るよう取り組んでいます。

● ビタミン剤「ポポン®」

「ポポン®S」は、現代生活に不足しがちな 8つのビタミンと、カルシウム・マグネシウム をバランス良く配合した総合ビタミン剤です。 毎日の健康のベース作りとして、多くの方々 にご愛用いただいています。しみ・そばかす を緩和する「ポポン®Cホワイト」(L-システイン 配合ビタミンC主薬製剤)に加え、2009年 9月には体の疲れをケアする「ポポン®Bフレッ シュ」(ビタミンB,主薬製剤)を発売予定です。







診断薬

シオノギは、診断から治療まで幅広く貢献できるよう、循環/代謝領域では「クレストール®」 「イルベタン®」に加えてBNP検査試薬、免疫アレルギー領域では「クラリチン®」「リンデロン®」 に加えてTARC検査試薬とHRT検査試薬を提供しています。

●「アラポート®TARC」(Th2ケモカイン・ TARCキット)

発売:2008年2月

血清中TARC濃度を測定するための試薬 です。アトピー性皮膚炎の患者さまは、皮膚 の症状が悪くなるほど血清中のTARC値が 上昇します。血清TARC値は、アトピー性皮 膚炎の重症度を評価する際に有用なマー カーと考えられています。



●「MI02 シオノギ®BNP」(ヒト脳性ナトリ ウム利尿ペプチドキット)「MI02」(免疫 発光測定装置)

発売: 2004年12月

●「シオノスポット®BNP」(ヒト脳性ナトリウム 利尿ペプチドキット)「シオノスポット®リー ダー」(移動式免疫蛍光分析装置)

発売: 2006年9月

BNP(ヒト脳性ナトリウム利尿ペプチド)は、 軽度の心機能の低下でも血中濃度が上昇す るため、心不全の診断や病態把握のために有 用です。最近では、高血圧患者さまの心不全 スクリーニングに有用な血液検査として治療 ガイドラインにも記載されるなど、医療現場 で高い評価を得ています。「MIO2 シオノギ® BNP」と「シオノスポット®BNP」はBNPを測 定するための試薬、「MI02」と「シオノスポッ ト®リーダー」はBNPを測定するための装置 です。

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い 医薬品を継続的に創製・開発・供給することを社会的使命と認識しています。 また、この使命を継続的に果たしていくことが企業価値の向上につながると 認識し、コーポレート・ガバナンス体制を確立して、透明かつ誠実な経営の実行 を最優先に位置づけています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人から構成される、監査役会設置会社の体制を採用しています。

2009年6月開催の定時株主総会において2名の社外取締役を選任し、社外の視点からも公平性の高い経営を進め、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の強化と、経営の透明性のさらなる向上を図っています。取締役会は、これらの社外取締役を含む6名で構成され、原則、月1回開催し、経営に影響を及ぼす重要事項の意思決定を行っています。また、取締役については、経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより明確化するため、任期を1年としています。

加えて当社は、執行役員制度を導入 し、環境変化に即応できる機動的な業 務執行体制の構築を図っています。さら に、業務執行を審議する機関として、取締役および業務執行の責任者で構成される経営会議を設置し、原則、毎週開催しています。

また、経営の透明性をさらに向上させるため、役員の人事や報酬に関する審議を行う諮問機関として、社外取締役を中心とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置することを、2009年8月に決定しました。

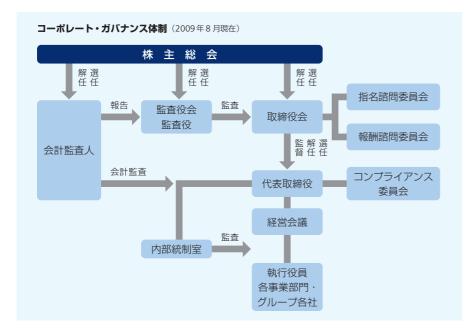
監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されています。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席して必要な意見を述べるとともに、監査役監査基準に則った業務監査と会計監査を通じて、取締役および各業務執行責任者により実施される業務の適法性や妥当性について検証・評価を行い、経営の透明性を確保しています。

監査役は、監査の実施、助言、勧告を行うにあたり、会計監査人および内部監査部門である内部統制室との連携を図っています。また、代表取締役と定期的な意見交換を行うことにより、監査の実効性を高めています。

内部統制の強化

当社は、会社法に基づき取締役会で 決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」に従い、シオノギグルー プ全体での体制整備に努めています。 毎年、1年間の活動状況を踏まえた上 で、取締役会において整備体制の実態 と推進状況を把握し、継続して内部統 制システムの強化・充実を図っています。

また、透明で誠実な経営を持続的に行うためには、財務報告の信頼性確保についても真摯に取り組む必要があります。当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度(通称:J-SOX)への対応を通じて、IT環境の最適化を図り、財務報告に関わる内部統制の構築・改善を進めています。こうした取り組みの一環として、シオノギグループの全従業員に対し、代表取締役から財務報告の信頼性を重視する姿勢についてのメッセージを発信し、常にその啓発と浸透を図っています。



リスクマネジメント

各組織において内在するリスク要因を 認識し、リスクの程度に応じた対応策を 講じることで、リスクの回避や低減など の措置を図っています。特に、経営に影 響を及ぼす重要なリスクに対しては、経 営会議などでリスクへの対応を協議し、 この対応方針に基づいて主管の各組織 が関連部門と協働し、必要な対応を実施 しています。また、緊急を要する災害や 事故などのリスクについては、人命を尊 重し、地域社会への配慮と貢献を重視し た危機管理を推進します。

情報開示体制の確立

投資家を含むすべてのステークホル ダーに対して、正確かつ公平な会社情報 の開示を適時適切に行える社内体制を 整備し、その維持・改善が図られるよう、 常に必要な見直しを行っています。

コンプライアンス推進体制(2009年4月現在) 代表取締役社長 経営会議 報告 コンプライアンス委員会 法務部 (コンプライアンス委員会事務局) コンプライアンス責任者(全部門長) コンプライアンス推進者(各部門1名以上選任)

コンプライアンスの徹底

代表取締役社長を委員長とするコン プライアンス委員会を中心に、法務部が その事務局となり、子会社を含む全部 門でコンプライアンスを推進しています。

当社は、コンプライアンスを広義にと らえ、法令遵守だけでなく、倫理的行動 までを含めてグループ全従業員に浸透・ 実践させるため、毎年、次の活動に取り 組んでいます。

- ①全部門長が「コンプライアンス責任 者」となり、これを補佐する「コンプラ イアンス推進者」とともに、各部門で のコンプライアンスの啓発:浸透活動 の推進、リスクの洗い出しと対応策 の検討、実施・改善事項に関する報告 書の作成・報告などを行っています。
- ②法務部では、コンプライアンス施策の 立案に加え、各部門の支援機関とし て、グループ全従業員を対象とした

- コンプライアンス教育の実施・支援、 「コンプライアンス・ハンドブック | の 作成・配布、意識調査アンケートの実 施などを行っています。
- ③内部通報制度を制定し、社内通報窓 口(法務部) および社外通報窓口(当 社顧問弁護士の法律事務所)を設置 しています。また、公益通報者保護法 の趣旨に則り、通報者に不利益が生 じないよう社内保護規程を制定し、 違反事例の早期発見・改善・未然防止 といったリスク管理に努めています。
- ④個人情報保護に関しては、情報セキュ リティポリシーに基づいて情報マネジ メント体制を構築し、情報資産を管 理しています。また、法務部長を責任 者とする常設委員会を設置して、プラ イバシーポリシーの制定、個人情報の 利用目的の公表、個人情報に関する 相談・苦情専用窓口の設置、個人情報 を取り扱う従業員の教育・認定資格 の取得などにより、個人情報の適正 利用と漏洩防止に向けてさまざまな 策を講じています。



コンプライアンス講習会



コンプライアンス ハンドブック(第3版) シオノギは、研究開発戦略と連携した知的財産戦略が企業成長や収益の源泉であると認識し、知的財産活動をグローバルに展開しています。

新薬の発明は年々困難さを増してい ますが、その模倣に関しては、グローバ ル化や発展途上国の技術力向上に伴 い、より容易かつ安価に行えるように なっています。一方で、新薬開発には莫 大な研究開発費用が必要であり、加えて 上市までの期間が長いという特徴があ ります。このため、1つの新薬につき損 益分岐点に到達するまでの時間をディ スカウントキャッシュフローに基づき試 算すると、再審査期間など薬事法上の 保護に加え、特許法上の保護が必要不 可欠であることがわかります。また、製 薬企業の特許件数は他産業に比べて少 ないため、1件の特許価値が極めて大き く、知的財産が企業の競争力を左右す ることになります。

このような背景から、医薬品業界においては、新薬の創製にいたる革新的な研究土壌の育成とともに、特許保護の質の改善が最重要課題となっています。

特許出願戦略

シオノギは特許出願戦略として、自社で見出した広範な化合物群を包含する物質特許を、効率的に取得することを重視しています。一方、遺伝子・たんぱく質・スクリーニング方法などの創薬ターゲットや基礎探索技術についても、将来を見据えた適切な権利化活動を継続しています。

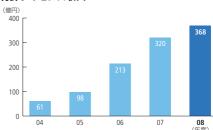
2008年度の出願件数は、約100件(うち外国出願は約30%)でした。

特許ポートフォリオ管理・特許ライセンス 収入の概要

特許ポートフォリオを適宜見直し、コスト意識を持ちながら特許ポートフォリオの管理を行っています。シオノギの保有する特許は、2008年度末現在、国内特許が約220件、外国特許が約140ファミリー(発明主題、登録済み)となっています。

保有する特許に基づくライセンス収入は、2007年度の約320億円に対し、2008年度は約368億円(約15%増)を達成しました。

特許ライセンス収入



特許係争への対応

シオノギは、特許に基づく収益保護の継続に全力を尽くしています。米国では、高コレステロール血症治療薬「クレストール®」の後発品申請を行ったジェネリックメーカー各社に対して、物質特許に基づく特許侵害訴訟を提起しています。また日本では、経口用セフェム系抗生物質製剤「フロモックス®」の原末を韓国から輸入しようとした輸入会社およびジェネリックメーカーに対して、結晶特許に基づく特許侵害訴訟を提起しています。

役員一覧 (2009年6月25日現在)



前列左より: 塩野 元三、手代木 功 後列左より: 戸梶 幸夫、野村 明雄、茂木 鉄平、三野 泰宏

	_
印締犯	Ľ
4人小叩 13	Z,

代表取締役会長 塩野 元三 手代木 功 代表取締役社長 取締役 戸梶 幸夫 三野 泰宏 取締役 社外取締役 野村 明雄 社外取締役 茂木 鉄平

監査役

常勤監査役	大谷	光昭
常勤監査役	小 松	聰司
社外監査役	永田	武全
社外監査役	横山	進一

執行役員

専務執行役員	戸梶	幸夫
専務執行役員	三野	泰宏
常務執行役員	福田	卓雄
常務執行役員	久米	龍一
執行役員	近 藤	裕鄉
執行役員	澤田	拓子
執行役員	真下	重信
執行役員	五島	正光
執行役員	加茂名	} 佳明

^{*}取締役 戸梶幸夫および三野泰宏は、執行役員兼務 *取締役 野村明雄および茂木鉄平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役 *監査役 永田武全および横山進一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役

シオノキのCSK活動	28
「がんの痛み治療」の普及活動	29
従業員との関わり	30
生産技術力の活用	32



シオノギのCSR活動

シオノギは、「シオノギの基本方針」を具現化するために、さまざまな形の社会貢献 活動にも積極的に取り組んでいます。

CSR (企業の社会的責任)についての基本的な考え方

シオノギは、1957年に制定した「基本方針」の冒頭で、企業活動の目的に「シオノギは、 常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。」を掲げています。これは、永 続的でゆるぎない企業理念であり、シオノギのあるべき姿や社会的存在価値を示すもの です。私たちの企業活動は、まさに製薬企業として社会に貢献することであり、この企業 理念の実現こそが社会的責任を果たすことにつながると考えています。

また、「基本方針」を具現化するため、シオノギで働くすべての人々が共有し、日々の活 動の規範とする「行動方針 | を制定しています。この「行動方針 | は、現在そして近い将来 の、私たちのすべての活動のあり方を具体的に示したものです。

シオノギは、「基本方針 | および 「行動方針 | に基づく企業活動を通じて、私たちが提供 する薬を必要としている患者さま、医師をはじめとする医療従事者の方々、株主の皆さま、 そして、広く社会全体にまで貢献することができると考えています。また、シオノギの発展、 ひいてはシオノギで働く人々が人間として成長し、豊かな人生を送ることにもつながると 確信しています。

CSR活動においても、このような考え方を基本として、「人々の健康を守る」ためには健 全な社会や環境の維持が不可欠と考え、積極的な取り組みを進めています。

シオノギの基本方針

シオノギの行動方針

Mission 患者・家族の方々のQOL向上を実現するために、 患者・家族・医療従事者の方々により一層満足度の高い医薬品をお届けする

存在感のある強いシオノギ Vision 私たち自身がやりがい、誇り、夢の持てるシオノギ

Value 顧客志向、信頼、プロフェッショナル、現場重視、個の尊重



顧客志向

- 私たちは、患者・家族・医療従事者の方々の苦しみや 悩みを解消し喜んでいただけることこそが、私たちの 最大のよろこびとなることを知っています。
- そのために、これらの方々とのつながりを最も重視し、 そのご要望に細心の注意を払います。

プロフェッショナル

- 信頼 私たちは、シオノギの薬を、より多くの人々に正しい方法 で地道に提供しつづけることが、社会の信頼をいただく 唯一の方法であることを知っています。
- そのために、私たちは社内外を問わず、関係する全ての 人々との相互の信頼を築くための努力を怠りません。
- Value
- 私たちは、患者・医療従事者の方々に最もよい薬を提供 するためには、常にプロとしての最高レベルの意識と 行動が必要であることを知っています。
- そのために、私たち自身がそれぞれの分野で最高レベル となるべく、必要な日々の着実な努力を決して怠らず、 失敗を恐れず常に高い目標にチャレンジしつづけ、決意 したことは必ずやり遂げます。

- 私たちは、創り、造り、売る「現場」に全ての事実と知恵 があり、事業活動が患者・家族・医療従事者の方々のお 役に立てているかを映す鏡であることを知っています。
- そのために、現場からの情報を重視し、私たちの全ての 行動の原点とします。

個の尊重

- 私たちは、個の尊重や多様性の認知が、より価値の高い 独創性の発揮につながり、患者・家族・医療従事者の方々 により大きな価値を提供できることを知っています。
- そのために、私たちは、私たち自身と関係する全ての人々 の個性を最大限に尊重します。

「がんの痛み治療」の普及活動

シオノギが社会貢献の一環として取り組んでいる「がんの痛み治療」の普及活動は、 今年で3年目を迎えました。私たちは、すべてのがん患者さまが1日でも早く"痛み から解放"されるよう、この普及活動を続けてまいります。

「がんの痛み治療」-日本の現状

がんは死亡率の高い疾患で、性差はあり ますが、日本人のおよそ2人に1人が罹患 する身近な病気です。がん患者さまの多く は、がんやその治療に伴う痛みを抱えてい ます。がんの痛みは、非常に激しい痛みを 発症した場合でも、医療用麻薬の「のみ 薬 | を基本とした治療法で取り除くことが できます。しかし、残念ながら日本では、 まだ多くのがん患者さまが、痛みを我慢し ながら療養されている状況にあります。

シオノギが普及活動を行う理由

シオノギは約20年前から、がんの痛み 治療に使用する「のみ薬」の医療用麻薬 の販売とともに、治療法を普及させるため の積極的な情報提供を行ってきました。し かし、先進国の中で、日本の医療用麻薬の 使用はまだ充分とはいえません。2007年 4月にがん対策基本法が施行されたこと で、がんの痛み治療など、緩和医療に関す る取り組みが進められるようになりました。 シオノギも、広く一般の方々への普及・啓 発活動を通じて、がんの痛みに苦しむ患者 さまが少しでも痛みから解放されるよう、 環境整備に貢献したいと考えています。



2008年度の活動実績

「がんの痛み治療」の重要性を広く社会 に知っていただくため、2008年度を前年 から続く基礎づくりの1年と位置づけ、行 政・学会・産業界(主に製薬企業やマスメ ディア)の連携した取り組みに沿って、次 の活動を展開しました。

テレビCMの作成・放映

2007年度のテレビCMをもとに、「医療 用麻薬 | というテロップを挿入し、「医療用 麻薬」に対する理解を促しました。

国の"がん緩和ケア" 啓発事業への協力

厚生労働省が推進する「オレンジバルー ン・プロジェクト」を応援するため、マスメ ディアを通じた広報活動などを実施しま した。

応援しています。



企業団体への参画・運営

「がんの痛み治療」の普及・啓発に取り 組む企業団体「がん性疼痛緩和推進コン ソーシアムーに参画し、産業界としての啓 発活動を積極的に推進しています。



※参加企業: 塩野義製薬株式会社·帝國製薬株式会社·テ ルモ株式会社・日本新薬株式会社・久光製薬 株式会社・ヤンセンファーマ株式会社 2009 年4月現在 計6社

2009年度の活動計画

今年も藤村俊二さんをイメージキャラク ターに起用し、新聞、テレビ、インターネッ ト等での啓発広告や広報活動を積極的に 行います。さらに、企業団体としての啓発 活動「がん性疼痛緩和推進コンソーシア ム」にも力を入れ、産学官の"がん緩和ケ ア" 啓発活動の推進を応援します。多くの 方に「がんの痛み治療」の正しい情報を 知っていただくため、普及活動に注力して いきます。



がん疼痛治療 啓発テレビCM

人材育成

シオノギは、「人」を最も重要な経営資源と位置づけ、従業員自らが能力を向上し、その能力を発揮できる環境づくりに最大限の力を注いでいます。こうした成果の一例として、(財) 医薬情報担当者教育センターが実施するMR認定試験の合格率は、業界全体の平均(約80%)に対し、シオノギのMRは100%に近い合格率となっています。

シオノギでは、教育研修に加え、入社2年目・4年目を対象とした「若年層面談」を実施しています。人事担当者が、全国の若手従業員およびその上司と面談して日頃の課題や問題点を聞き、育成面を重視したアドバイスを行うことで、よりきめ細かな人材育成に取り組んでいます。

公平公正な人事評価

全社の目標と一人ひとりの従業員の目標をしっかりつなげるとともに、PDCAマネジメントを重視した目標管理制度を構築しています。

従業員一人ひとりの意欲と能力を最大限に引き出すためには、従業員が発揮した能力や担っている役割、担当業務の中で生み出した成果などを正しく評価し、適正な処遇を行うことが必要です。そのため、評価基準を作成して従業員に公開するとともに、評価マニュアルを整備して評価者の教育を行うことにより、評価の透明性と客観性を高めています。加えて、結果のフィードバックを行うことで、従業員の納得性を高め、人材育成にもつながる制度の運用に努めています。



2年目のフォローアップ研修

教育体制

秋月 仲削	
確実なステップアップを支える	▶ 若年層研修…ビジネスパーソンとしての土台をつくる
	▶ マネジメント研修…マネジャーの能力、スキルアップを支える
	▶ 昇格者研修…より大きなステージでの活躍を支える
活躍の場を自らつかむ	▶ ジョブ・リクエスト…自分の能力を活かし活躍したい仕事をリクエストする
	▶ 留学制度…専門知識のさらなる向上を目指す
一人ひとりの成長に合わせた	■ 面接制度…上司による
仕事を通じたきめ細かな育成	▶ 新人トレーナー制度…先輩による
意欲ある人の	選択型研修 …豊富なメニューから選び、学ぶ

▶ **キャリアデザインセミナー**…自分のキャリアは自分で描く

▶ サクセッションプラン…コア人材を育成する

仕事に特化した能力・スキルを ► MRへの教育 強化する ► 研究部員・開発部員への教育

能力・スキルアップを支える

労働安全衛生

「人々の健康を守る」ためには、まず従業員が安全で健康であることが大切という考えのもと、各事業所の安全衛生委員会を中心にさまざまな取り組みを行っています。安全面に関しては、研究所や工場において多くの化学物質を扱うことから、適切な取り扱いや保管管理を徹底すると同時に、内部チェック体制を強化しています。また、労働災害を防止するため、厳格な安全点検を定期的に行い、問題点を迅速に改善するとともに、従業員の安全意識の向上にも努めています。

健康面では、労働時間を管理する仕組みとして「就業情報システム」を導入し、恒常的な長時間労働が発生しない業務体制づくりに取り組んでいます。また、健康保険組合と連携し、従業員の健康維持・増進のための取り組みを充実させています。具体的には、年1回の定期健康診断を徹底し(受診率99.9%)、その結果をもとに、産業医、看護師、保健師などの保健スタッフが、有所見者や要治療者に対して個別にきめ細かなフォローを行っています。加えて、健康セミナーや健康ウォーキングなどを開催し、自らの健康に対する従業員の意識向上を図っています。

メンタルヘルス対策としては、産業医として専門医を配置しているほか、カウンセリングルームの設置や、外部サービスを活用したカウンセリング体制の整備など、厚生労働省の4つのケア指針(セルフケア、ラインによるケア、産業保健スタッフによるケア、事業場外資源によるケア)に則り、総合的な対策を進めています。

	2007年度	2008年度
労働災害件数	18件	12件
労働災害度数率	0.33%	0.108%
労働災害強度率	0.002%	0.0002%

障がい者雇用

シオノギは、ノーマライゼーションの観点 から、障がい者の雇用を行っています。 2008年度の障がい者雇用率は、法定雇用 率1.8%を上回る2.17%となっています。 これまでにも、(社)大阪府雇用開発協会 から「雇用功労事業主」として表彰を受け てきました。定着率も高く、毎年シオノギ に勤める障がい者の方が、同協会から「永 年勤続障害者表彰」を受賞しています。

人権への取り組み

従業員の人権については、「シオノギ行 動憲章 | の「シオノギとしての行動 | の中 に、「従業員の人権と個性を尊重し、一人 ひとりのゆとりと豊かさを実現する。」と明 記しています。社内外を通じて、人種、国 籍、民族、宗教、信条、思想、性別、年齢、 学歴、障がい、疾病などによる差別、嫌が らせ(セクシャル・ハラスメントやパワー・ハ ラスメントなど)が行われることのないよ う、各種研修を実施し、相談窓口を設置し ています。また、「シオノギの行動方針」に おける「5つの行動規範(バリュー)」に 「個の尊重」を掲げ、シオノギに関係するす べての人々の個性と多様性を最大限に尊重 することを行動規範のひとつとしています。

福利厚生

従業員それぞれのライフプランやニーズ に合った支援を、多くの選択肢の中から選 択できるよう、「カフェテリアプラン」を導 入しています。「健康支援」「育児・教育支 援」「介護支援」「自己実現支援」「生活支 援」「財産形成支援」など、30以上の幅広 いメニューを用意して、従業員のより豊か な生活の実現を支援しています。

また、育児や介護などの家庭生活と仕 事を安心して両立できるよう、環境づくり を推進し、制度の充実を図っています。

その一環として、女性MRの活躍の場を 拡げるために、2009年4月1日より、営業 職のライフイベントに対する支援制度を開 始しました。具体的には、「営業職 結婚 時勤務地希望制度」「営業職 育児短縮勤 務制度」「キャリアリターン制度(全従業員 対象)」といった支援施策を導入し、女性 MRも働きやすい環境を整備しました。

休暇・休業制度

制度	内容
ノー残業デー	残業をしないで定時に帰る日を月に2日設定しています。
連続休暇制度	3日間の年次有給休暇を使い、土日を合わせて5日間の連続休暇が取得できます。
育児休業制度	子供が3歳になるまで取得できます。 2008年度の取得者数は110名でした。
育児短時間勤務制度	子供が小学校就学前まで、最大2時間所定労働時間を短縮できます。 2008年度の取得者数は138名でした。
時差勤務制度	子供が小学校就学前まで、就業時間をずらして勤務することができます。 (6つの就業パターンから選択)
保育時間制度	子供が1歳6カ月まで、1日について最大1時間の保育時間を有給で取得できます。
介護休業制度	介護を要する対象家族1人につき、最大2年間、一部有給で取得できます。
介護短時間勤務制度	介護を要する対象家族1人につき、最大2年間、所定労働時間を3時間短縮できます。
看護休暇	小学校就学前の子供などを養育する従業員は、1年間につき5日を限度として、子供の看護のための休暇を取得できます。 2008年度の取得者数は8名でした。

営業職のライフイベントに対する支援制度

制度	内容
営業職 結婚時勤務地希望制度	営業職に従事する従業員が、結婚時の勤務地で配偶者と同居できない場合 に、勤務地を希望することができます。
営業職 育児短縮勤務制度	短時間勤務(1時間短縮、2時間短縮)とフレックスタイム制を併用した勤務形態で、小学校就学前の子供と同居する営業職の従業員が取得することができます。
キャリアリターン制度	結婚、出産、育児、介護、などの事由により退職した従業員が会社に登録し、 環境・条件が整った時点で会社の要員ニーズと合致した場合に、契約社員とし て復職することができます。

※いずれの制度も男女関係なく、各制度の適用条件に合致すれば取得することができます。

生産技術力の活用

シオノギは、製薬・製剤・品質評価の研究を通じて、生産技術力の向上を図っています。 特にシオノギの行動方針の中の行動規範(バリュー)のうち「顧客志向」「信頼」「現場重視」の観点から、患者さまの服用のしやすさ、医療従事者の方々の使いやすさの向上を目指し、製剤の研究と改良を行っています。

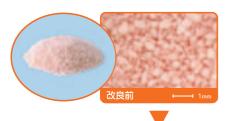
飲みやすい小児用細粒

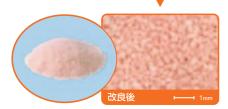
小さなお子さまに薬を服用させることは、味やにおいを嫌がったり、飲んでも食べ物と一緒にもどしてしまうなど、簡単ではありません。

乳幼児の場合、細粒を水やジュースに溶かして服用させることが多いため、「フロモックス®小児用細粒」では、液に入れて









改良後は粗粒がなくなり平均粒子径が小さくなったため ざらつき感が減少し、服用性が改善されています。

軽くかき混ぜるだけで均一に分散するように改良しました。また、細粒のままでも服用しやすいよう、苦味を抑えるために細粒表面の苦味成分を均一にマスキングしたほか、製造工程の工夫により甘みを増大させました。

瓶包装の錠剤固定クッション

輸送時に発生する錠剤の破損や摩損を 防止するため、錠剤を入れた瓶の上部に は、プラスチックで成形した緩衝材が入っ ています。しかし、従来の緩衝材は取り出 しにくく、緩衝材に錠剤が巻き込まれてし まうといった問題もありました。こうした 問題を解消するため、シオノギは、筒状の プラスチック(ポリエチレン)製ネットを幾 重にも巻き込んだ新しい緩衝材を開発し ました。この緩衝材は、高い弾力性を活か した緩衝機能を持ち、キャップ開封時の取 り出しも簡単です。また、サイズ調整が容 易なため、各種容器との適合性が高いな ど、優れた特徴があります。現在、「タブ ガード® | として特許登録と商標登録を行 い、「イルベタン®」「ピレスパ®」「クレストー ル®」等の瓶包装製品に採用しています。





メディケーションエラー(投薬ミス)の防止

「イルベタン®」と「ピレスパ®」のPTP*シートには、1ポケットでとに品名と含量を表示しています。これにより、1ポケットに切り取っても品名と含量がわかるため、飲み間違いを防止できます。さらに「イルベタン®」は、錠剤を割線で分割しても品名と含量がわかるように、錠剤の両面に、表裏を互い違いにして含量と社印・識別コードが印刷してあります。

※PTP: Press-Through Package ポケットに入っている 製剤を指で押して取り出すパッケージのこと。





環境への取り組み	33
環境マネジメントシステム	34
環境との関わり	35
第三次シオノギグループ環境行動目標	36
活動実績	38
環境経営評価意見書	39

環境への取り組み

事業活動を進める上で、地球環境や地域環境の維持・改善を進めることは、企業と しての重要な課題であり、社会的責任であるとシオノギは認識しています。環境へ の負荷をあらゆる事業活動において低減するため、シオノギグループでは「シオノギ グループ環境基本方針」を制定し、さらに、この基本方針に則った「シオノギグループ 環境行動目標」を設定して、環境保全活動を展開しています。2008年度は、生産・ 研究活動ともに拡大しましたが、すべての活動において継続的に環境負荷の低減を 進めました。

シオノギグループ環境基本方針

シオノギグループは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」と いうシオノギの基本方針のもとに、企業も社会の一員であることを深く認識し、医薬品等 に係わる事業活動を通じて、地球環境の保全、汚染の予防と人々の安全に配慮し、豊かな 社会の実現に貢献します。

1. 環境管理体制

統括環境責任者として環境担当役員を任命 し、環境管理の組織の責任と権限を明確にし て、質の高い環境保全活動を推進します。

2. 法規制の順守

環境関連の法規制を順守するとともに、自主 管理基準を定めて、環境保全に努めます。

3. 環境負荷の低減

研究開発、生産、流通、販売等のすべての事 業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄 物の削減、化学物質管理の強化などの目標 設定と定期的見直しをおこない、継続的な改 善に努めます。

4. 教育訓練

環境教育・訓練の実施と環境情報の提供によ り、環境保全に向けた全従業員の意識高揚 を図ります。

5. 社会との共生

企業市民の立場から、地域社会の環境保全 活動に協力します。また、環境情報を開示し て社会との相互理解に努めます。

6. 環境基本方針の公開

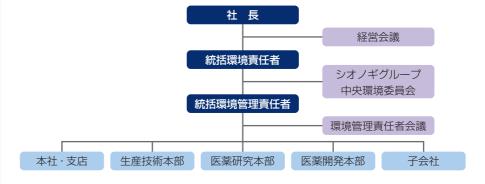
このシオノギグループ環境基本方針は、社内 外に公開します。

2008年4月1日 塩野義製薬株式会社 代表取締役社長



環境管理組織

シオノギグループ全体を、統括環境責任者および統括環境管理責任者が統括し、グループ としての環境管理活動を推進しています。主な事業所では、環境責任者を委員長として、環 境管理責任者や各部署の環境責任者などから成る環境委員会を構成し、事業所の環境マ ネジメントシステムの運用に関わる審議・承認を行っています。



環境マネジメントシステム

ISO 14001

環境負荷の高い生産部門、研究開発部門、国内生産子会社では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を認証取得し、毎年、外部機関による審査を受けて、マネジメントシステムの有効性を確認しています。2008年度は、シオノギ、武州製薬、日亜薬品工業において、日本化学キューエイ株式会社による維持審査を受け、継続して認証されました。





環境マネジメントシステム認証書

環境監査

事業所およびグループ会社で、環境監査を行っています。環境関連法規制の順守、環境リスクの適正な管理、マネジメントシステムの継続的な改善が行われていることを確認し、不備がある場合は適切な是正を図っています。2008年度は、摂津工場と油日ラボラトリーズの環境監査を実施しました。



環境監査(油日ラボラトリーズ)

環境教育•訓練

従業員の意識高揚を図るための教育、 設備に起因した環境汚染を防止するため の作業教育、内部監査員に対する資格研 修やレベルアップ教育を行っています。ま た、緊急事態への対応として、地震や津波 などの天災、火災、化学物質の漏洩などに 備えた対応手順を策定し、毎年訓練を実 施して、手順や機材の見直しを図っていま す。2008年度は、6~7月に東北地方で 強い地震に見舞われたことから、金ケ崎工 場をはじめ、各事業所でも地震に重点を 置き、地震発生を想定した訓練を実施しま した。避難・安否確認・通報訓練に加えて、 火災発生に備えた消火活動訓練や初期対 応の確認を行いました。また、中央研究所 では、消防法の基準変更を受け、放送によ る非常警報をサイレン音からシグナル音に 変更しました。



防災訓練(摂津工場)

情報開示

当初は「環境報告書」として冊子発行とウェブ公開を行い、2007年度からは「アニュアルレポート」に統合して環境情報を公開しています。サイトデータを含めた詳細については、シオノギのウェブサイトで公開しています。



環境報告書など(2000~2008年)

法規制の順守・事故・苦情

大気汚染や水質汚濁の防止など、環境に関連する規制値については、必要な手順を定め、監視と測定を行っています。また、毎年1回、適正に管理されていることを順守評価シートで確認しています。

環境に関連する罰金や訴訟は、引き続き 発生していません。2008年度は、特定外 来生物法等における申請者の変更届の遅延、飼養上限数量の超過などがあったため、手順書の変更や関係者の教育によって再発防止を図りました。また、建屋の解体工事において、PCB (Polychlorinated Biphenyl) 含有変圧器が一時的に場外搬出されましたが、これを回収し、PCB廃棄物として適正な管理を行っています。なお2008年度は、法規制値の超過および環境苦情については、ともにゼロでした。

地域社会との交流

事業所周辺の清掃活動や環境関連の協会に参加しているほか、工場見学などを実施して地域社会とのコミュニケーションを図っています。また、建設工事や解体工事の前には、近隣の自治会長、小学校などに対して説明を行うよう努めています。

2008年度は、金ケ崎工場では、「岩手県 CO₂ダイエットポイント推進事業」と「金ケ 崎町緑と花の銀行」に協賛しました。また、 油日ラボラトリーズでは、地元中学生の職 場体験学習に協力し、環境に関する業務の 一端を体験してもらいました。



清掃活動(杭瀬事業所)

環境との関わり

事業活動におけるエネルギー投入量や廃棄物発生量などを把握し、温室効果ガス排出量や廃棄物発生量などに対する目標値を 設定して、環境負荷の低減を進めています。また、グリーン調達の推進、適正な業者への廃棄物処理委託などにおいては、 取引先各社のご協力もいただいています。2008年度は、事業活動の拡大によって温室効果ガス排出量は増加しましたが、廃棄物 発生量は、廃液処理法の一部変更などによって減少に転じました。

シオ	ンギ	子会	計	シオノギグループ		
使用量	発熱量(MJ)	使用量	発熱量(MJ)	使用量	発熱量(MJ)	
103,383 MWh	1,016,257,210	18,522 MWh	182,068,704	121,905 MWh	1,198,325,914	
7 kl	262,478	0 kl	14,680	8 kl	277,158	
12,083 kl	472,445,300	3,639 kl	142,284,118	15,722 kl	614,729,418	
17トン	854,404	0トン	14,056	17トン	868,460	
7,366 千㎡	286,978,905	7 千㎡	262,621	7,373 千㎡	287,241,525	
3,328 kl	115,165,892	131 kl	4,532,254	3,459 kl	119,698,146	
2 kl	91,413	0 kl	11,460	3 kl	102,873	
1,619 千㎡		352 千㎡		1,971 千㎡		
	使用量 103,383 MWh 7 kl 12,083 kl 17トン 7,366 千㎡ 3,328 kl 2 kl	103,383 MWh 1,016,257,210 7 kl 262,478 12,083 kl 472,445,300 17トン 854,404 7,366 千㎡ 286,978,905 3,328 kl 115,165,892 2 kl 91,413	使用量 発熱量(MJ) 使用量 103,383 MWh 1,016,257,210 18,522 MWh 7 kl 262,478 0 kl 12,083 kl 472,445,300 3,639 kl 17トン 854,404 0トン 7,366 千㎡ 286,978,905 7 千㎡ 3,328 kl 115,165,892 131 kl 2 kl 91,413 0 kl	使用量 発熱量(MJ) 使用量 発熱量(MJ) 103,383 MWh 1,016,257,210 18,522 MWh 182,068,704 7 kl 262,478 0 kl 14,680 12,083 kl 472,445,300 3,639 kl 142,284,118 17トン 854,404 0トン 14,056 7,366 千㎡ 286,978,905 7 千㎡ 262,621 3,328 kl 115,165,892 131 kl 4,532,254 2 kl 91,413 0 kl 11,460	使用量 発熱量(MJ) 使用量 発熱量(MJ) 使用量 103,383 MWh 1,016,257,210 18,522 MWh 182,068,704 121,905 MWh 7 kl 262,478 0 kl 14,680 8 kl 12,083 kl 472,445,300 3,639 kl 142,284,118 15,722 kl 17トン 854,404 0トン 14,056 17トン 7,366 千㎡ 286,978,905 7 千㎡ 262,621 7,373 千㎡ 3,328 kl 115,165,892 131 kl 4,532,254 3,459 kl 2 kl 91,413 0 kl 11,460 3 kl	

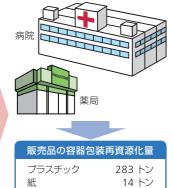
INPUT

基礎研究: 新規医薬品探索 前臨床試験 臨床試験

承認申請







17 トン

ガラス

OUTPUT

	シオノギ	子会社	シオノギグループ
項目	排出量	排出量	排出量
温室効果ガス排出量	94,692トン-CO ₂	16,882トン-CO₂	111,574トン-CO₂
PRTR第1種化学物質環境排出量	100トン	4トン	104トン
廃棄物発生量	5,964トン	1,319トン	7,283トン
廃棄物直接埋立量	1トン	0トン	1トン
下水道	494 ∓ ㎡	36 千㎡	530 千㎡
公共用水域	972 ∓ ㎡	261 千㎡	1,233 千㎡
NOx	167トン	15トン	182トン
SOx	24トン	14トン	38トン
BOD	12トン	1トン	13トン
COD	7トン	2トン	8トン

第三次シオノギグループ環境行動目標

シオノギは、全社共通の「第一次シオノギ環境行動目標」(1995~2000年度)および「第二次シオノギ環境行動目標」(2000~2004年度)を定め、環境負荷の低減に取り組んできました。現在は、子会社も含めた環境活動を強化するため、「第三次シオノギグループ環境行動目標」(2005~2010年度)を定めて活動しています。

第三次シオノギグループ環境行動目標および実績

	第三次シオノギグループ環境行動目標	2008年度目標	
1	省資源・廃棄物対策を強化する ・ 廃棄物発生量を38%削減する (4,990 トン) [42%削減(4,460トン)] ・ 2015年度には40%削減する (4,830 トン) [44%削減(4,350トン)]	13%削減(6,971トン) [25%削減(5,794トン)] • 廃棄物の環境効率をアップする(金ケ崎工場) • PCB廃棄物の処理登録を実施する(中央研究所・油日ラボラトリーズ)	
	• ゼロエミッションを推進する	直接埋立量0.95トン[0.95トン]	
	 コピー用紙、印刷用紙の使用量を5%削減する (36,500千枚) [7%削減(34,300千枚)] 2015年度には8%削減する (35,300千枚) [10%削減(33,100千枚)] 	8.3%削減(35,255千枚) [10.3%削減(33,024千枚)] • 共有フォルダの活用、印刷機器の機能活用等により、ペーパーレス化を継続する	
2	 地球温暖化防止を推進する 温室効果ガスを基準年度の排出量に維持する(102,500トン-CO₂)[8%削減(84,000トン-CO₂)] 2015年度には1%削減する(101,500トン-CO₂)[8%削減84,000トン-CO₂] 省エネルギーを推進する 	10.3%の増加に抑制する(113,086トン-CO2) [5.9%増加(97,207トン-CO2)] • 省エネ設備への更新を図る • 環境効率をアップする(金ケ崎工場)	
3	化学物質管理を強化する有害化学物質の使用量・排出量・移動量を把握し、 削減する	有害化学物質の使用量・排出量・移動量を継続して把握し、適正管理を行うジクロロメタン大気排出量を87トン以下に抑制する(金ケ崎工場)環境にやさしい実験法を継続し実践する(中央研究所)	
	● 特定フロン保有量を全廃する (保有量20kg以上の設備を対象)	• 特定フロン保有設備を3基更新する(杭瀬事業所)	
	• 大気、排水、土壌、地下水の自主管理値を定め管理する	● 定期的な大気·排水·土壌の測定と評価を継続する	
4	化学プロセスの安全性評価システムを充実する	・ 化学プロセスの安全性評価システムの維持管理(杭瀬事業所)	
5	製品ライフサイクルアセスメントを推進する	環境影響評価の結果から包装材質等の選定、包装様式の設定を検討する (杭瀬事業所)	
6	環境会計を推進する	● 環境会計ガイドラインに準じた集計を継続する	
7	グリーン購入を拡大する 事務用品のグリーン購入率を75%にする[75%] 2015年度には80%にする[80%]	購入率78% [76%] • グリーン購入を推進する	
8	社会貢献を図る	• 近隣地域とのコミュニケーションを推進する	
9	環境情報を開示する	• アニュアルレポートとして環境情報を公開する	

適用範囲:グループ会社(国内外)

基準年度:1990年度または2004年度(表中、[]内はシオノギ単体の目標または実績を示す)

評 価:(○:達成、△:達成率80%以上、×:達成率80%未満)

	評価	2009年度目標
9%削減(7,283トン) [23%削減(5,964トン)] ・廃液処理法の一部変更により廃棄物量が減少、環境効率がアップした(金ケ崎工場) ・PCB廃棄物の処理登録の早期申込を実施した(中央研究所・油日ラボラトリーズ) ・屋外排水放流水の再利用設備を設置した(武州製薬)	×	12%削減(7,109トン) [24%削減(5,907トン)] • 新棟の稼働で増加するが、発生量の抑制に努める(摂津工場) • 生産量は増加するが、2008年度実績比で145トン削減する(金ケ崎工場)
直接埋立量1.13トン [0.93トン]	×	直接埋立量0.79トン[0.79トン] 適正処理を推進する(日亜薬品工業) 分別を徹底して、不燃性ゴミを減らす(名古屋支店)
12.0%削減(33,816千枚) [15.8%削減(31,016千枚)] • 両面・縮小プリント、ペーパーレスなどを推進した (摂津工場・油日ラボラトリーズ)	0	8.6%削減(35,127千枚)[12.6%削減(32,177千枚)] • 印刷機器の各種機能の活用、資料の共有化などにより、ペーパーレス化を継続する
 8.8%増加(111,574トン-CO₂) [3.2%増加(94,692トン-CO₂)] アキュムレーターの休止、および冷凍機や圧縮機の更新を実施した(杭瀬事業所) 蒸気配管の変更、空気圧縮機の更新などにより、環境効率がアップした(金ケ崎工場) 	0	14.3%の増加に抑制する(117,235トン-CO ₂) [9.6%増加(100,581トン-CO ₂)] • 2008年度実績より削減する(杭瀬事業所) • 環境効率指標をアップする(金ケ崎工場)
 有害化学物質の使用量・排出量・移動量を把握し、適正に管理した ジクロロメタン大気排出量は89.8トンで、前年より減少したが、目標は達成できなかった(金ケ崎工場) 水分測定法・分析法・精製法などの代替による、廃溶媒量の抑制を推進した(中央研究所) 	×	有害化学物質の使用量・排出量・移動量を継続して把握し、適正管理を行う大阪府化学物質管理制度への対応を行うジクロロメタン使用工程の稼働率が増加するが、大気排出量95トン以下にする(金ケ崎工場)環境にやさしい実験法を継続し実践する(中央研究所)
● 冷凍機を計画通り3基更新した (杭瀬事業所)	0	冷凍機を2基更新する(杭瀬事業所)凍乾機を1基更新する(摂津工場)冷凍機を1基更新する(金ケ崎工場)
自主管理値に基づき、定期的な大気・排水・土壌の測定と評価を実施した	0	• 定期的な大気、排水、土壌測定と評価を継続する
開発品の全工程、延べ39工程について、化学プロセスの安全性評価を 実施した(杭瀬事業所)	0	• 化学プロセスの安全性評価システムの維持管理を継続する (杭瀬事業所)
包装様式(SP包装、ビンのキャップ材質)の変更に向けた試験を開始した (杭瀬事業所)	0	環境影響評価の結果から包装材質、包装様式の検討を 継続する(杭瀬事業所)
環境会計ガイドラインに準じ、シオノギグループおよび各サイトにおける 環境会計を集計した	0	• 環境会計ガイドラインに準じた集計を継続する
購入率76% [74%] ・ 古紙配合偽装事件により、環境適合マークの基準に変更があり、グリーン購入率は低下した	×	購入率78% [76%] • グリーン購入を推進する
 事業所周辺や幹線道路の一斉清掃、環境活動に参加した 「岩手県CO₂ダイエットポイント推進事業」「金ケ崎町緑と花の銀行」に協賛した(金ケ崎工場) 地元中学生の職場体験学習に協力した(油日ラボラトリーズ) 	0	• 近隣地域とのコミュニケーションを推進する
● アニュアルレポートを冊子、インターネットで公開した	0	• アニュアルレポートとして環境情報を公開する

省資源および廃棄物対策

廃棄物発生量

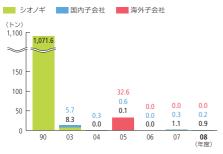
主な廃棄物として、製造プロセスで発生する廃油類、排水処理で発生する汚泥、製品容器に利用するプラスチック類などがあります。生産活動や研究開発の増加にも関わらず、廃液処理法の一部変更などにより、廃棄物発生量は減少しました。また、シオノギグループでは、事業所から直接埋立処分する廃棄物をゼロにすることを「ゼロエミッション」と定義し、直接埋立量の抑制にも取り組んでいます。

さらに、廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、廃棄物処理および運搬を委託する業者の選定においては、業許可の取得状況をはじめ、処理施設、操業状況、書類の管理状況などを評価シートで確認し、委託の可否を検討しています。委託後は、契約書・許可証・マニフェストの適正な管理を行い、廃棄物処理業者について年に1回以上の現地確認を実施しています。

廃棄物発生量の推移



廃棄物直接埋立量の推移



コピー用紙・印刷用紙

集約印刷や両面印刷、FAX送受信時のペーパーレス化、会議へのパソコン持ち込みによる液晶プロジェクターの利用頻度アップ、スキャナーによる電子媒体での資料管理などを推奨することにより、コピー用紙と印刷用紙の使用量抑制を図っています。2008年度は用紙の使用枚数が減少しました。

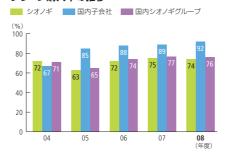
コピー用紙、印刷用紙購入枚数の推移



グリーン購入

事務用品について、エコマークやグリーン購入ネットワーク(GPN)などの基準に適合した、環境配慮型製品の購入に努めています。また、イントラネットを使用した購買システムを構築し、環境にやさしい商品を検索・識別できるよう「グリーン商品マーク」を表示することで、発注時のグリーン購入を容易にしています。2008年度は、古紙配合偽装事件により、環境適合マークの基準が変更され、グリーン購入率はやや低下しました。

グリーン購入率の推移



地球温暖化防止

シオノギでは、エネルギー使用量の多い 工場を中心に、積極的な省エネルギー活 動を推進してきました。グループ会社にお いても、照明設備・空調設備を省エネ型へ 更新し、運転方法を見直すなど、温室効果 ガスの排出抑制に努めています。2008年 度は、蒸気設備におけるアキュムレーター の休止、冷凍機・圧縮機・空調機などの更 新、自動消灯設備の設置などを計画的に 進めましたが、生産活動や研究活動の増 加により、温室効果ガス排出量は増加しま した。今後も、施設の効率的な利用や稼 働時間の見直しのほか、変電機や空調機 をエネルギー高効率仕様の設備に更新す るなど、温室効果ガスの排出抑制と環境 効率の向上を進めていきます。

二酸化炭素排出量/温室効果ガス排出量の推移



※2005年度からは、シオノギグループおよび温室効果ガス として集計

※2006年度より東京支店の集計範囲拡大

環境効率

温室効果ガス排出量と売上高を用いた「環境効率」は、現在、ほぼ横ばい傾向にあります。今後も、効率的な事業活動を目指すことにより、環境効率を向上させていきます。
**環境効率は「売上高/温室効果ガス排出量」で算出するため、数値が大きいほど環境に良いことになります。

環境効率指標の推移

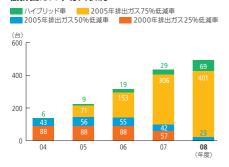


※2004年度までは、事業所内で使用するエネルギーの 二酸化炭素排出量

低公害車

MRが利用する車両について、低公害車 の導入を継続的に推進しています。2008 年度は、ハイブリッド車69台をはじめ、低 排出ガス車や燃料基準達成車を導入し、 業務車両493台すべてを低排出ガス車 (2005年基準排出ガス50%低減レベル 以上) としました。 今後も、ハイブリッド車 を中心に、低排出ガスで燃費性能レベル が高い車両を導入するほか、東京都内で は公共交通機関の利用促進も図ります。

低排出ガス車導入状況



化学物質管理

化学物質には、人の健康や生態系、地 球環境への影響を及ぼすものが多いこと から、製薬業界においても、化学物質の使 用量調査や大気排出量の抑制など、自主 的な活動が行われています。シオノギグ ループでは、化学物質の大気・排水への排 出管理をはじめ、有害物質の適正な管理 を実施しています。また、試薬管理システ ムを導入し、研究・開発に使用する化学薬 品の適正な在庫管理や毒物・劇物の入出 庫管理を行っています。

環境排出量

環境中に排出された有害性のある化学 物質のデータを把握・集計して公表する PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 法に基づき、届出を実施してい ます。今後も継続して、使用量・排出量・移 動量を適正に把握していきます。

環境会計

環境省ガイドラインに準拠した環境会 計を導入して、環境保全のためのコストと その活動により得られた効果を認識し、 環境保全への取り組みを定量的に管理し ています。2008年度は、主な投資として、 各事業所における照明・空調・エレベー ター関連設備の更新などによる地球環境 保全コスト、武州製薬の屋外排水放流水 の再利用設備工事などによる資源循環コ ストがありました。主な費用は、排ガス・排 水の処理施設などの維持管理費と、廃棄 物のリサイクル・処理費用でした。実質的 経済効果は、金ケ崎工場における廃液・金 属類の売却などによる収益と、杭瀬事業 所におけるアキュムレーターの休止、金ケ 崎工場における消毒用エタノールの変更、 中間品一時置き場の消灯、などによる費 用節減でした。

PRTR法に基づく届出物質

(単位:kg、ダイオキシン類については、mg-TEO)

PRIR 法に参うく個工物員 (単位・kg、ダイオキジノ類については、mg-				illy-TEQ)			
			環境排出量			環境移	動量
事業所名	化学物質	使用量	大気排出	公共用 水域	土壌	下水道	事業所外
	アセトニトリル	9,481	53	0	0	0	9,428
杭瀬事業所	ジクロロメタン	3,285	82	0	0	0	3,203
	トルエン	4,839	25	0	0	0	4,814
摂津工場	ジクロロメタン	1,624	1,371	0	0	0	254
	アセトニトリル	62,204	6,759	0	0	0	27,571
	ジクロロメタン	258,324	89,821	8	0	0	105,822
金ケ崎工場	N,N-ジメチルホルムアミド	58,354	380	0	0	0	0
	ピリジン	18,013	1,509	0	0	0	10,267
	ベンゼン	1,566	0	0	0	0	0
	アセトニトリル	6,370	3	0	0	4	6,363
中央研究所	クロロホルム	8,007	21	0	0	0	7,986
	ジクロロメタン	1,455	27	0	0	0	1,429
新薬研究所	アセトニトリル	1,063	0	0	0	0	1,063
机采训九川	ダイオキシン類	0	0	0	0	0	0
武州製薬	アセトニトリル	1,579	0	0	0	0	1,579
此州表架	ジクロロメタン	1,374	1,147	0	0	0	227
	アセトニトリル	2,363	0	0	0	0	2,363
	エチレングリコール	5,709	0	0	0	0	4,000
日亜薬品工業	ジクロロメタン	55,250	2,543	0	0	0	52,707
	N,N-ジメチルホルムアミド	1,296	0	0	0	0	1,294
	トルエン	11,342	0	0	0	0	11,342

環境経営評価意見書

環境活動の公表について信頼性と透明性の向 上を図り、シオノギの環境への配慮と管理状況、 ならびに今後の活動に対するご助言をいただく ため、株式会社環境管理会計研究所の先生方か らご見解をいただいております。



※環境活動の詳細データやその他活動については、 シオノギ製薬のウェブサイトをご参照ください。

URL:http://www.shionogi.co.jp/ environment/eco/

6年間の要約財務情報	40
連結財務概況	41
連結貸借対照表	45
連結捐益計算書	47

連結株主資本等変動計算書48
連結キャッシュ・フロー計算書49
連結財務諸表に対する注記50
独立監査人の監査報告書61

6年間の要約財務情報

塩野義製薬株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した1年間

(3月期)	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2009
			単位:	百万円			単位:千米ドル
会計年度:							
売上高	¥227,512	¥ 214,268	¥ 199,759	¥196,389	¥199,365	¥200,485	\$2,316,115
売上原価	70,929	68,594	67,542	68,708	74,069	79,856	722,071
販売費及び一般管理費	124,568	105,275	103,354	98,455	96,567	100,337	1,268,126
営業利益	32,015	40,399	28,863	29,226	28,729	20,292	325,918
税金等調整前当期純利益	30,786	39,963	31,723	38,798	31,655	5,178	313,407
当期純利益	15,661	25,064	18,595	22,735	18,942	2,204	159,432
研究開発費	52,822	40,290	37,456	32,257	29,409	29,808	537,738
設備投資額	10,875	11,661	11,411	5,386	5,424	4,404	109,946
会計年度末:							
有形固定資産	¥ 71,812	¥ 70,378	¥ 67,815	¥ 64,251	¥ 68,191	¥ 71,993	\$ 731,060
総資産	501,853	413,704	429,569	427,683	396,999	376,161	5,108,959
固定負債	114,955	29,024	36,282	38,371	27,783	49,005	1,170,264
純資産	310,094	342,236	345,752	337,434	300,065	292,387	3,156,816
運転資本	125,920	152,520	161,355	156,449	152,914	179,382	1,281,889
発行済株式総数 (千株)	351,136	351,136	351,136	351,136	351,136	351,136	_
			単位	1:円			単位:米ドル
1株当たり情報:							
当期純利益	¥ 46.75	¥ 74.21	¥ 54.61	¥ 66.55	¥ 54.64	¥ 6.06	\$ 0.48
純資産	924.43	1,020.31	1,014.73	989.76	879.79	844.53	9.41
配当金	28.00	22.00	16.00	16.00	12.00	8.50	0.29
その他の指標:							
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.3	306.3	225.6	72.1	68.5	32.4	_
自己資本比率(%)	61.7	82.7	80.4	78.8	75.5	77.7	

[※]表示されている米ドル金額は、便宜上、2009年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=98.23円で計算しています。 2007年3月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しています。これに伴い、2006年3月期以前の数字は新会計基準で組み替えて表示しています。

連結財務概況

経営成績の概況

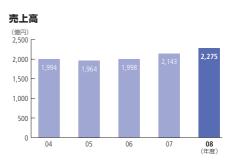
当期の国内医薬品業界においては、増大する医療費の抑制 に向けて後発品の使用促進や医療費の包括化などの薬剤費抑 制策の一層の強化が図られるとともに、2008年4月に業界平 均5.2%の薬価改定が実施され、引き続き厳しい事業環境に 推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、医療用医薬品事業 を核として長期的な飛躍を遂げるための胎動期間と位置づけた 第二次中期経営計画(2005年4月~2010年3月)の諸目標の 達成に向けて、研究開発、製造、販売の各部門において積極的 な取り組みを進めてきました。研究開発面では、継続的に自社 開発品を創製し、これをグローバルに展開するための研究開発 体制の整備を進めるとともに、現在進めている開発品について 着実な開発ステージの進展を図りました。また、製造面でも、グ ローバル展開に対応できる品質・生産体制の構築のための整備 を進めるとともに、一層の原価低減を図るため、調達の見直し や生産性の向上を図ってきました。国内の販売面においては、 高コレステロール血症治療薬「クレストール®」を中心とした成 長余力の高い製品へのリソースの集中や組織的な営業活動の 強化を進め、これら集中して取り組んだ品目に関して成果を出 すことで、成長を継続できるように取り組んできました。

なお、2008年10月には、米国における販売体制の整備と自 社開発品の価値を高め、長期的な成長を確実なものとするため に、米国医薬品会社Sciele Pharma, Inc. (サイエル社)を子会 社化しました。

売上高

売上高は、2,275億12百万円で前期に比べ6.2%の増加と なりました。主力の医療用医薬品の売上は「クレストール®」や がん疼痛治療薬の拡大や、高血圧症治療薬「イルベタン®」や 外用尋常性ざ瘡治療薬 「ディフェリン® | などの新製品が売上に 寄与する一方、抗がん剤「イムネース®」が競合品上市により減 少したほか、薬価改定や市場の縮小の影響により抗生物質など の売上が減少し、医療用医薬品全体の売上も減少しました。一 方、アストラゼネカ社による「クレストール®」の海外での販売の 拡大によりロイヤリティー収入が大きく増加したほか、サイエル 社の連結子会社化による寄与もありました。



売上総利益

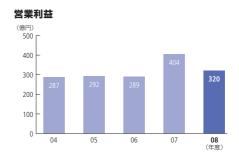
ロイヤリティー収入の増加やサイエル社の連結子会社化によ り、売上原価は前期に比べ23億35百万円増加し、709億29 百万円になり、売上原価率は前期の32.0%から31.2%に改 善しました。

この結果、売上総利益は前期に比べ7.5%増加して1,565億 83百万円になりました。

営業費用および営業利益

販売費及び一般管理費は、前期に比べ18.3%増加の1,245 億68百万円となり、対売上高販管費比率は、前期の49.1%か ら54.7%となりました。この増加の主な要因は、サイエル社の 買収に伴う企業結合会計の費用処理により研究開発費や販売 費及び一般管理費が大幅に増加したことによるものです。

この結果、営業利益は、前期に比べて20.8%減少し320億 15百万円となりました。



その他の収益(費用)

その他の費用(純額)は、前期の4億36百万円の純額費用に 対して、当期は12億29百万円の純額費用となりました。

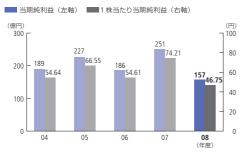
受取利息および受取配当金から支払利息を控除した金融収 支は、前期の23億9百万円から、当期は16億34百万円に減少 しました。また、投資有価証券交換益がなくなった一方で、棚卸 資産評価損・廃棄損も減少しました。

税金等調整前当期純利益および当期純利益

税金等調整前当期純利益は前期に比べ23.0%減少し307億86百万円となり、法人税等調整額を加えた法人税等は前期に比べ1.4%増加の150億87百万円となりました。実効税率は、サイエル社の買収に伴う仕掛研究開発費が法人税等調整額の対象にならないことにより、前期の37.2%から49.0%となりました。

この結果、当期純利益は前期に比べ37.5%減の156億61 百万円となり、売上高当期純利益率は、前期の11.7%から6.9%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の74.21円から46.75円となりました。

当期純利益/1株当たり当期純利益



なお、企業結合会計の影響やサイエル社の業績を除いた従来ベースの連結業績は、売上高が前期に比べ1.9%増、営業利益が1.1%増、経常利益が2.0%増、当期純利益は0.1%減という結果でした。

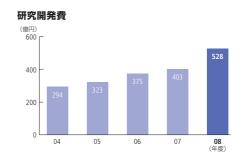
サイエル社買収に伴う企業結合会計の影響額は以下の通りです。

影響内容	影響額	計上科目区分
無形固定資産(販売権)償却	8億73百万円	 販 売 費
仕掛研究開発費	96億69百万円	研究開発費
のれんの償却	9億 6百万円	販 売 費
無形固定資産に係る税効果会計	△3億10百万円	法人税等調整額

研究開発費

研究開発活動の状況については、国内では、2008年7月に「イルベタン®」、10月に「ディフェリン®」、12月には特発性肺線維症治療薬「ピレスパ®」と年間3品目の上市を達成しました。現在申請中の薬剤としては、2008年1月に製造販売承認申請を実施した抗うつ薬(塩酸デュロキセチン)があります。海外も含め、現在開発中の薬剤としては、肥満症治療薬、抗インフルエンザ薬、抗HIV薬、アトピー性皮膚炎治療薬などがあります。研究設備関係では、2008年5月に北海道大学との共同研究施設「シオノギ創薬イノベーションセンター」を開設し、さらなる創薬シーズの発見とグローバルに通用する創薬基盤技術の強化が期待されます。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は528億22百万円となり、売上高に対する比率は23.2%となりました。なお、サイエル社の買収に伴う企業結合会計の処理として仕掛研究開発費(インプロセスR&D費)96億69百万円を当期の研究開発費に含めて処理しています。



キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期より減少しましたが、減価償却費やサイエル社の買収に伴う仕掛研究開発費などの非資金取引の費用の増加もあったため、前期に比べ135億1百万円多い291億20百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、サイエル社の取得による支出や設備投資などにより、1,490億56百万円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、サイエル社取得のための借入などにより、1,052億94百万円のプラスとなりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ160億73百万円少ない515億36百万円となりました。

設備投資

当期における当社グループ全体の設備投資については、摂津 工場における新固形製剤包装棟の建設をはじめとする製造設 備や研究設備の拡充などを中心として積極的に投資を行って おり、総額108億75百万円となりました。

資産、負債および純資産

当期末の資産合計は、5,018億53百万円で前期末と比べ 881億49百万円増加しました。流動資産は、2.027億24百万 円で、前期末に比べ77億60百万円の増加、有形固定資産は、 718億12百万円で、前期末に比べ14億34百万円の増加、投資 及びその他の資産は、2,273億17百万円で、前期末に比べ 789億55百万円の増加でした。

流動資産では、受取手形及び売掛金が74億37百万円増加 する一方で、現金及び現金同等物が160億73百万円減少しま した。投資及びその他の資産では、のれんが新たに716億25 百万円発生し、販売権も410億48百万円増加しましたが、投 資有価証券が404億1百万円減少しました。

当期末の負債合計は、1,917億59百万円で、前期末と比べ 1,202億91百万円増加しました。

流動負債は、768億4百万円で、前期末に比べ343億60 百万円の増加、固定負債は、1,149億55百万円で、前期末に 比べ859億31百万円の増加でした。

負債の増減の主な要因は、短期借入金が100億円、1年内返 済予定の長期借入金が140億円、長期借入金が910億円新た に発生し、固定負債の繰延税金負債が45億62百万円減少した ことなどです。

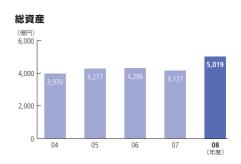
当期末の純資産合計は、3,100億94百万円で、前期末に比 べ321億42百万円減少しました。

株主資本合計は65億78百万円の増加でしたが、その他有価 証券評価差額金が138億60百万円減少し、為替換算調整勘定 も250億11百万円減少しました。

2008年10月のサイエル社の買収により、同社の保有する売 上債権や棚卸資産が増加し、また買収時の評価による販売権 やのれんの増加があり、総資産の増加につながっています。ま た、買収資金の調達のために、借入金が増加するとともに、手 元資金を充当したことによる有価証券および投資有価証券の 減少につながっています。なお、買収時と当期末との為替相場 の変動の影響により、為替換算調整勘定が減少しています。

サイエル社の買収以外の要因では、株式市場の低迷の影響 により、投資有価証券と繰延税金負債、その他有価証券評価差 額金が減少し、また新製品の発売に伴い、棚卸資産が増加して います。

これらの要因により、自己資本比率は、前期の82.7%から 61.7%となりました。



配当

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業 投資を積極的に行うとともに、配当については、各期の業績に 応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させるこ とを目指しています。内部留保資金については、新製品の開発 に関する研究開発投資など、将来の事業展開に向けた資金需 要を中心として充当していきます。なお、今後の配当性向につ いては、2010年3月期の指標として35%(連結配当性向)を 目標とします。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う ことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の 決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当について は取締役会です。

2009年3月期の期末配当金については、当期間中に実施し たサイエル社の買収に伴う企業結合会計の費用処理の影響を 受けて、連結当期純利益が減少していますが、当期の実質的な 利益水準や翌期以降の利益水準も勘案して、1株あたり14円と させていただき、中間配当金と合わせて、年間28円とすること に決定しました。この結果、2009年3月期の連結配当性向は 59.9%となります。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社 グループが判断したものです。

① 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

② 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品 回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与 える可能性があります。

③ 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と 時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまで にはさまざまな不確実性が存在します。

④ 知的財産に関わるリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産(特許)により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が充分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

⑤ 特定製品への依存に関わるリスク

当社グループの医薬品のうち、「クレストール®」「フロモックス®」の2品目の売上高および工業所有権等使用料収入が売上高合計の約35%(2009年3月期現在)を占めています。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

⑦ 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、 共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と 提携を行っています。何らかの事情により提携関係が変更・ 解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 工場の閉鎖または操業停止に関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故等により、工場 閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に 影響を与える可能性があります。

⑨ 金融市場および為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

⑩ その他

上記以外にも、事業活動に関連して訴訟を提起されるリスクや、政治的要因・経済的要因等、さまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

塩野義製薬株式会社及び連結子会社 2009年及び2008年3月31日現在

	単位:	単位:百万円	
	2009年3月期	2008年3月期	(注3) 2009年3月期
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物 (注9)	¥ 51,536	¥ 67,609	\$ 524,646
有価証券 (注5)	7,267	6,540	73,979
受取手形及び売掛金:			
関係会社に対する受取手形及び売掛金	4,333	4,160	44,111
その他	74,208	66,945	755,452
貸倒引当金	△12	△13	△122
	78,529	71,092	799,441
たな卸資産 (注6)	43,028	34,081	438,033
繰延税金資産(注12)	5,189	4,450	52,825
その他	17,175	11,192	174,845
流動資産合計	202,724	194,964	2,063,769
有形固定資産:			
土地	14,809	14,812	150,759
建物及び構築物	100,296	98,346	1,021,032
機械装置及び運搬具	87,771	84,691	893,525
工具器具及び備品	32,933	32,037	335,264
建設仮勘定	8,408	5,022	85,595
減価償却累計額	△172,405	△164,530	△1,755,115
有形固定資産合計	71,812	70,378	731,060
投資及びその他の資産:			
投資有価証券 (注5)	62,153	102,554	632,729
関係会社に対する投資及びその他の資産	4,661	2,899	47,450
前払年金費用(注14)	25,972	23,339	264,400
のれん	71,625	_	729,156
販売権	42,153	1,105	429,126
長期前払費用	12,736	13,188	129,655
繰延税金資産(注12)	97	18	987
その他	7,920	5,259	80,627
投資及びその他の資産合計	227,317	148,362	2,314,130
資産合計	¥ 501,853	¥ 413,704	\$ 5,108,959

[※]添付の注記はこの財務諸表の一部です。

	—————————————————————————————————————	百万円	単位:千米ドル (注3)	
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期	
負債及び純資産の部				
流動負債:				
支払手形及び買掛金:				
関連会社に対する支払手形及び買掛金	¥ 1,728	¥ 1,986	\$ 17,591	
支払手形及び買掛金	13,716	9,315	139,631	
設備関係支払手形等	2,961	3,092	30,143	
短期借入金 (注7)	10,000	_	101,802	
1年内返済予定の長期借入金 (注7)	14,000	_	142,523	
賞与引当金	5,325	6,715	54,210	
未払費用	10,956	6,196	111,534	
未払法人税等(注12)	7,929	7,416	80,719	
その他 (注8, 9)	10,189	7,724	103,726	
流動負債合計	76,804	42,444	781,879	
固定負債:				
長期借入金(注7)	91,000	_	926,397	
退職給付引当金(注14)	•	7,949	79,334	
役員退職尉労引当金 		169	1,588	
繰延税金負債(注12)		18,561	142,513	
長期未払金(注8)		1,321	9,071	
その他		1,024	11,361	
固定負債合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		29,024	1,170,264	
偶発債務 (注10)		23,62	1,110,201	
純資産:				
株主資本 (注11):				
資本金:				
発行可能株式総数:1,000,000,000 株				
発行済株式数: 351,136,165 株	24 200	24 200	246 624	
2009年3月31日及び2008年3月31日現在		21,280	216,634	
資本剰余金		20,227	205,915	
利益剰余金	•	297,812	3,102,535	
自己株式	<u>\(\times 19,653\)</u>	△19,281	△200,071	
株主資本合計	326,616	320,038	3,325,013	
評価·換算差額等:				
その他有価証券評価差額金	,	22,068	83,559	
為替換算調整勘定	<u>\(\triangle 25,189\)</u>	△178	△256,429	
評価·換算差額等合計	△16,981	21,890	△172,870	
少数株主持分	459	308	4,673	
少数株主持分 純資産合計		308	3,156,816	

[※]添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結損益計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社 2009年3月期及び2008年3月期

	単位:	百万円	単位:千米ドル (注3)	
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期	
売上高 (注22)	¥227,512	¥214,268	\$2,316,115	
売上原価	70,929	68,594	722,071	
売上総利益	156,583	145,674	1,594,044	
販売費及び一般管理費 (注15)	124,568	105,275	1,268,126	
営業利益 (注22)	32,015	40,399	325,918	
その他の収益 (費用△):				
受取利息及び受取配当金	2,336	2,393	23,781	
支払利息	△702	△84	△7,146	
固定資産処分損	△427	△880	△4,347	
たな卸資産評価損	△89	△1,666	△906	
投資有価証券売却益	213	276	2,168	
投資有価証券交換益	_	1,044	_	
投資有価証券売却損	△25	_	△255	
特別契約金 (注16)	△700	_	△7,126	
特別退職金	△363	_	△3,695	
災害による損失 (注17)	△254	_	△2,586	
投資有価証券評価損	_	△415	_	
関係会社株式売却損	_	△25	_	
その他	△1,218	△1,079	△12,399	
	△1,229	△436	△12,511	
税金等調整前当期純利益	30,786	39,963	313,407	
法人税等 (注12):				
法人税、住民税及び事業税	14,718	11,766	149,832	
法人税等調整額	369	3,107	3,756	
	15,087	14,873	153,588	
少数株主利益調整前当期純利益	15,699	25,090	159,819	
少数株主利益	38	26	387	
当期純利益 (注20)	¥ 15,661	¥ 25,064	\$ 159,432	

[※]添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社 2009年3月期及び2008年3月期

		単位:百万円								
			株主資本				評価·換算差額等	F		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価·換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
2007年3月31日 残高	¥21,280	¥20,227	¥278,871	¥ △9,088	¥311,290	¥ 34,263	¥ △84	¥ 34,179	¥283	¥ 345,752
当期純利益	_	_	25,064	_	25,064	_	_	_	_	25,064
配当金	_	_	△6,123	_	△6,123	_	_	_	_	△6,123
自己株式の取得	_	_	_	△10,193	△10,193	_	_	_	_	△10,193
その他の変動額	_	_	_	_	_	△12,195	△94	△12,289	25	△12,264
2008年3月31日 残高	21,280	20,227	297,812	△19,281	320,038	22,068	△178	21,890	308	342,236
当期純利益	_	_	15,661	_	15,661	_	_	_	_	15,661
配当金	_	_	△8,711	_	△8,711	_	_	_	_	△8,711
自己株式の取得	_	_	_	△372	△372	_	_	_	_	△372
その他の変動額	_	_	_	_	_	△ 13,860	△ 25,011	△38,871	151	△38,720
2009年3月31日 残高	¥21,280	¥20,227	¥304,762	¥△19,653	¥326,616	¥ 8,208	¥△25,189	¥△16,981	¥459	¥ 310,094

		単位:千米ドル (注3)								
			株主資本			Ī	評価·換算差額等			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価·換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
2008年3月31日 残高	\$216,634	\$205,915	\$3,031,782	\$△196,284	\$3,258,047	\$ 224,656	\$ △1,812	\$ 222,844	\$3,136	\$3,484,027
当期純利益	_	_	159,432	_	159,432	_	_	_	_	159,432
配当金	_	_	△88,679	_	△88,679	_	_	_	_	△88,679
自己株式の取得	_	_	_	△3,787	△3,787	_	_	_	_	△3,787
その他の変動額	_	_	_	_	_	△ 141,097	△254,617	△395,714	1,537	△394,177
2009年3月31日 残高	\$216,634	\$205,915	\$ 3,102,535	\$\triangle 200,071	\$3,325,013	\$ 83,559	\$ △256,429	\$ △172,870	\$4,673	\$3,156,816

※添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社 2009年3月期及び2008年3月31日現在

	単位:	単位:百万円		
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 30,786	¥ 39,963	\$ 313,407	
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費	13,468	10,666	137,107	
のれん償却額	907	_	9,234	
買収に伴う仕掛研究開発費	9,669	_	98,432	
投資有価証券売却益	△188	△276	△1,914	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△2,802	△3,591	△28,525	
受取利息及び受取配当金	△2,336	△2,393	△23,781	
支払利息	702	84	7,147	
その他	938	1,233	9,549	
資産及び負債の増減:		·		
売上債権の増減額(増加:△)	△2,419	△76	△24,626	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1.712	△74,936	
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		^ △8,368	△28,057	
仕入債務の増減額(減少:△)		△861	14,181	
未払費用の増減額(減少:△)		556	△38,919	
その他の流動負債の増減額 (減少: △)	•	△10,567	39,367	
小計		24,658	407,666	
利息及び配当金の受取額		2,598	24,290	
利息の支払額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		2,398 △51	△7,941	
法人税等の支払額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		△11,586	△ 127,568	
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,619	296,447	
		.575.5	200,111	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入及び有価証券の取得による支出		△4,835	△43,093	
定期預金の払戻及び有価証券の売却による収入		18,554	82,398	
投資有価証券の取得による支出		△7,209	△56,836	
有形固定資産の取得による支出		△11,661	△114,018	
投資有価証券の売却による収入		1,071	186,756	
関係会社有価証券の取得による支出		△634	△19,556	
関係会社有価証券の売却による収入		443	_	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注19)	△146,767	_	△ 1,494,116	
その他	△5,791	△1,065	△58,953	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,056	△5,336	△1,517,418	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)	10,000	_	101,802	
長期借入による収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	_	1,068,920	
自己株式の取得による支出		△10,205	△3,787	
割賦債務の返済による支出		△802	<i>△</i> 7,594	
配当金の支払額		△6,114	△88,588	
少数株主からの払込みによる収入			1,181	
その他		△3	△21	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,124	1,071,913	
	•			
現金及び現金同等物に係る換算差額		△96 △6.037	△14,568	
		△6,937	△163,626	
現金及び現金同等物の期首残高		74,546	688,272	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 51,536	¥ 67,609	\$ 524,646	

連結財務諸表に対する注記

塩野義製薬株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準

塩野義製薬株式会社(以下、「当社」)及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しており、国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。また、日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表を基に編集を加えています。

また、連結財務諸表に関する注記は、日本において一般に公正妥 当と認められた会計原則に従って作成していますが、追加情報とし て国内で公開していない情報も含まれています。

一部の科目表示に関して、2009年3月期の表示に合わせるために、2008年3月期の表示を組み替えています。なお、組み替えによる当期純利益及び純資産への影響はありません。

2. 重要な会計方針の概要

(a)連結の原則

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接的に経営 を支配しているすべての重要な子会社を連結しています。

当社が経営及び財務の方針に重要な影響を及ぼすことのできる会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています。2009年3月期及び2008年3月期においては、それぞれ関連会社2社及び1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社への投資については、取得原価で計上しています。

連結にあたっては、重要な内部取引高及び債権債務はすべて消去しています。

在外連結子会社のうち8社の決算日は12月31日、2社の決算日は9月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月30日の2社は、仮決算による12月31日現在の財務諸表を使用しています。なお、1月1日から3月31日までの期間に生じた、当該子会社と親会社間の重要な内部取引については連結上必要な調整を行っています。

(b)外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

外貨建取引で生じた収益と費用は、原則としてそれぞれの取引日 の為替レートで、円貨に換算しています。為替差損益は、差損益が 認識された事業年度の損益としています。

在外子会社の純資産(少数株主持分以外)を除く資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、純

資産(少数株主持分以外)は、発生時レートで換算しています。外貨 建財務諸表の円換算により発生する調整額は、損益に含めず、純 資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて います。

(c)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(d)有価証券

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券の3区分に分類しています。売買目的有価証券は、時価により評価し、評価益及び評価損は損益に算入することとしています。満期保有目的の債券は償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分されたもののうち、時価のあるものは、時価により評価し、税効果考慮後の評価差額を全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券に区分されたもののうち、時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

(e) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。この会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、取得原価と売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除した正味売却価額のいずれか低い価額で評価することが規定されています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の営業利益が316百万円(3,217千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益が135百万円(1,374千米ドル)減少しています。

(f)有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)の減価償却の方法は、見積り耐用年数に基づく定額法によっています。それ以外の有形固定資産の減価償却の方法は、主として見積り耐用年数に基づく定率法によっています。

主な耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

重要な更新や機能追加は資本的支出として資産に計上しており、 維持・補修は発生年度の費用として処理しています。

2009年3月期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正 を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直しし、耐用 年数の変更を行なっています。この結果、従来の方法によった場合 に比べて減価償却費は423百万円(4,306千米ドル)減少し、税金 等調整前当期純利益は同額増加しています。

2008年3月期より、当社及び国内連結子会社は、2007年4月1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方 法によった場合に比較して、営業利益及び税金等調整前当期純利 益はそれぞれ、498百万円減少しています。

2008年3月期より、2007年3月31日以前に取得した資産のう ち法人税法上の限度額まで減価償却を行った資産の残存価額に ついて、5年間にわたる定額償却をすることとしています。この変更 に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び税金 等調整前当期純利益は、それぞれ850百万円減少しています。

(q)無形固定資産

無形固定資産は定額法により償却しています。

(h) リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価 償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しています。

2009年3月期より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引 に関する会計基準 | (企業会計基準第13号 2007年3月30日改 正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第16号 2007年3月30日改正))を適用しています。 この会計基準では、所有権移転外ファイナンス・リース取引につい て、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることが規 定されています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形 固定資産に3百万円(3,054千米ドル)計上されており、営業利益 及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、2008年3月31日以前のリース取引については、売買取引 に係る方法に変更せず、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を引き続き採用しています。

(i) のれん

のれんは、20年間の定額法により償却を行なっています。

(j)研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のソフト ウェアについては、資産計上した後、社内における利用可能期間(5 年) に基づき定額法による減価償却をしています。

(k)法人税等

法人税等は課税所得に基づき、発生主義で計上しています。その ため、課税所得と損益計算書における税金等調整前当期純利益と の一時差異が発生しています。一時差異については、その税効果 を、連結財務諸表に反映させています。

(1)貸倒引当金

当社及び連結子会社は、一般債権について、過去の一定期間にお ける貸倒実績率により計算した引当金を計上するほか、貸倒懸念債 権等特定の債権について、回収不能見積額を追加計上しています。

(m)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計トして います。

(n)退職給付

当社は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職 一時金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を採 用しています。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠 出年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社は確定拠 出型の制度を設けています。

退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理してい

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するこ ととしています。

また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しています。なお、2004年6月に役員退職慰労 金制度を廃止しており、新たな繰入額はありません。

(o) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(p)剰余金の配当

わが国の会社法では、各事業年度の剰余金の配当は、当該事業年度後の定時株主総会の決議により承認されます。そのため、期末財務諸表はこの剰余金の配当を反映していません(注記25参照)。

3. 米ドル表示

連結財務諸表は日本円で作成されていますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2009年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=98.23円で換算した米ドル表示を記載しています。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来にわたり、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

4. 会計方針の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の 取扱い

2009年3月期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べて、それぞれ906百万円(9,223千米ドル)減少しております。

5. 有価証券関係

(1) 2009年3月31日及び2008年3月31日現在の時価のある満期保有目的債券は以下の通りです。

単位: 百万円

	2009年3月期				
	貸借対照表 計上額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価	
債券	¥20	¥—	¥0	¥20	
		単位:	百万円		
		2008	年3月期		
	貸借対照表 計上額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価	
	¥40,093	¥1,174	¥0	¥41,267	

	単位:千米ドル				
	2009年3月期				
	貸借対照表	未実現	未実現		
	計上額	評価益	評価損	時価	
債券	\$204	\$ —	\$0	\$204	

(2) 2009年3月31日及び2008年3月31日現在の時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

の低円皿皿がは以	VD. M. O. C	_ 9 0				
	単位:百万円					
	2009年3月期					
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	貸借対照表 計上額 (時価)		
株式	¥21,003	¥13,870	¥△ 761	¥34,112		
債券	19,856	784	△8	20,632		
その他	10,022	_	△74	9,948		
	¥50,881	¥14,654	¥△843	¥64,692		
		単位:	百万円			
		2008:	年3月期			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	貸借対照表 計上額 (時価)		
株式	¥20,928	¥36,819	¥△118	¥57,629		
債券	1,291	540	_	1,831		
その他	5,000	_	△89	4,911		
	¥27,219	¥37,359	¥△207	¥64,371		
		単位:	千米ドル			
		2009	年3月期			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	貸借対照表 計上額 (時価)		
株式	\$213,815	\$141,199	\$ △7,747	\$347,267		
債券	202,138	7,981	△81	210,038		
その他	102,025	_	△753	101,272		
	\$517,978	\$149,180	\$ △8,581	\$658,577		

(3) 2009年3月期及び2008年3月期に売却した満期保有目的の 債券の売却額及び売却損益は以下の通りです。

	単位:	単位:千米ドル	
	2009年3月期	2009年3月期	
売却額	¥18,197	¥—	\$185,249
売却益	213	_	2,168
売却損	△25		△255

(4) 2009年3月期及び2008年3月期に売却したその他有価証券 の売却額及び売却損益は以下の通りです。

	単位:	単位:千米ドル	
	2009年3月期	2009年3月期	
売却額	¥ 2	¥288	\$20
売却益	1	276	10
売却損	_	0	_

(5) 2009年3月31日及び2008年3月31日現在の時価評価され ていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額は以 下の通りです。

	単位:	単位:千米ドル	
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
その他有価証券			
非上場株式	¥2,592	¥2,118	\$26,387

(6)保有目的を変更した有価証券

当社は、2009年3月期において、満期保有目的の債券の一部を 償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」の 規定に従い、残り全ての満期保有目的の債券20,144百万円 (205,070千米ドル)について、保有目的区分をその他有価証券に 変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、有 価証券が19百万円(193千米ドル)、投資有価証券が219百万円 (2,229千米ドル)、その他有価証券評価差額金が141百万円 (1,435千米ドル) それぞれ増加しています。

(7) 2009年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるも の及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下の通り です。

	単位:	百万円	単位:-	単位:千米ドル		
	2009	年3月期	20093	年3月期		
	国債· 地方債等	その他	国債· 地方債等	その他		
1年以内	¥ 5,132	¥30,300	\$ 52,245	\$308,460		
1年超5年以内	12,180	_	123,995	_		
5年超10年以内	2,058	_	20,951	_		
10年超	1,282	_	13,051	_		

6. たな卸資産

2009年3月31日及び2008年3月31日現在のたな卸資産の内 訳は以下の通りです。

	単位:	単位:千米ドル	
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
商品	¥ 3,239	¥ 3,467	\$ 32,973
製品	12,770	9,374	130,001
半製品・仕掛品	17,180	15,344	174,896
原材料·貯蔵品	9,839	5,896	100,163
	¥43,028	¥34,081	\$438,033

7. 短期借入金及び長期借入金

2009年3月31日現在の短期借入金の平均年利率は1.1%です。 2009年3月31日現在の長期借入金は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2009年3月期	2009年3月期
金融機関からの借入金(平均年利率 1.3%)		
無担保	¥ 105,000	\$ 1,068,920
1年内返済予定	△14,000	△142,523
	¥ 91,000	\$ 926,397

2009年3月31日現在の長期借入金の支払予定は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2010年3月期	¥ 14,000	\$ 142,523
2011年3月期	14,000	142,523
2012年3月期	14,000	142,523
2013年3月期	14,000	142,523
2014年3月期	39,000	397,027
2015年3月期以降	10,000	101,801
	¥105,000	\$1,068,920

8. 割賦未払金

割賦未払金の流動部分は、流動負債の「その他」に含めていま す。2009年3月31日及び2008年3月31日現在の流動負債の「そ の他」及び固定負債の「長期未払金」に含まれている割賦未払金 は以下の通りです。

	単位:	単位:千米ドル	
	2009年3月期	2009年3月期	
流動負債	¥ 748	¥ 745	\$ 7,615
固定負債	573	1,321	5,833
	¥1,321	¥2,066	\$13,448

2009年3月31日現在の割賦未払金の支払予定は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2010年3月期	¥ 748	\$ 7,615
2011年3月期	573	5,833
	¥1,321	\$13,448

9. 担保資産

2009年3月31日現在の担保に供している資産は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金及び現金同等物	¥7	\$71

上記に対応する債務は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動負債のその他に含まれる社内預金	¥7	\$71

10. 偶発債務

当社は、従業員の住宅ローンに対して、2009年3月31日現在で35百万円(356千米ドル)の債務保証をしています。

11. 株主資本

会社法では、資本準備金及び利益準備金(以下、「準備金」)の合計額が資本金の額の25%に達するまで、その他資本剰余金及びその他利益剰余金からの配当額の10%を準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会または取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができます。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の利益準備金は、いずれも5,388百万円(54,851千米ドル)です。

会社法によれば、新株の発行による払込額の全額が資本金の額とされますが、取締役会の承認により、払込額の2分の1以下の金額を、資本準備金とすることができます。

2007年9月18日開催の取締役会において、5,500,000株を上限に自己株式を買い受けることを決議しました。この決議に基づき、5,232,000株、9,998百万円の自己株式を取得しています。また、この他に、単元未満株式の買取により、2009年3月期及び2008年3月期に、それぞれ176,697株及び97,369株の自己株式を取得しています。

2009年3月期及び2008年3月期の発行済普通株式及び自己株式の増減は次の通りです。

		株	数	
		2009호	F3月期	
	2008年3月31日			2009年3月31日
	現在	増加株式数	減少株式数	現在
発行済株式				
普通株式	351,136,165	_	_	351,136,165
自己株式	16,013,128	176,697	_	16,189,825
		株	数	
		2008年	F3月期	
	2007年3月31日			2008年3月31日
	現在	増加株式数	減少株式数	現在

12. 税効果会計関係

普通株式....... 351,136,165

自己株式 10,683,759 5,329,369

発行済株式

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、事業税及び住民税の合計からなっており、2009年3月期及び2008年3月期における法定実効税率は40.6%です。

351,136,165

16,013,128

海外子会社には、それぞれの国の所得税が課税されます。

2009年3月期及び2008年3月期の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は以下の通りです。

	2009年3月期	2008年3月期
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に		
算入されない項目	4.0	3.1
受取配当等永久に益金に		
算入されない項目	△0.8	△0.6
のれん償却費	1.0	_
住民税均等割	0.4	0.3
税額控除	△8.6	△4.4
在外子会社との税率差	1.1	△0.2
仕掛研究開発費	11.1	_
関係会社株式評価損	_	△1.1
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	37.2%

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の繰延税金資産及 び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円			単位	: 千米ドル	
	2009年3月期 20		2008	2008年3月期		9年3月期
繰延税金資産:						
賞与引当金	¥	2,107	¥	2,726	\$	21,450
退職給付引当金及び						
役員退職慰労引当金		63		68		641
未払事業税		796		688		8,103
研究開発費		2,541		1,964		25,868
売上割戻引当金		347		342		3,533
投資有価証券評価損		440		437		4,479
連結子会社の繰越欠損金		362		353		3,685
その他		5,749		2,110		58,526
評価性引当額		△754		△742		△7,676
繰延税金資産合計		11,651		7,946		118,609
繰延税金負債						
その他有価証券						
評価差額金	_	5,610		15,083	4	△57,111
販売権	_	4,628		_	4	△47,114
特別償却準備金		△189		△315		△1,924
前払年金費用	_	7,087	4	△5,956	4	△72,147
その他	_	2,850		△685	4	△29,013
繰延税金負債合計		20,364		22,039		207,309
繰延税金負債の純額	¥∠	≥8,713	¥△	14,093	\$ 4	△88,700

13. リース取引関係

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が当社及び連結子 会社に移転すると認められているもの以外の機械装置及び運搬具 について、ファイナンス・リース契約を締結しました。

下記の数値は、2008年及び2009年3月31日時点において当 社及び連結子会社にリースされている資産の、プロフォーマ調整後 の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を 示しています。これらの資産はいずれも2008年3月31日以前のリー ス物件で、当社及び連結子会社に移転すると認められもの以外の ファイナンス・リース取引(現在、オペレーティング・リース取引とし て扱われているもの)であり、付随の連結貸借対照表に資産計上さ れるものです。

		単位:百万円		
	2009年3月期			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	
機械装置及び運搬具	¥ 800	¥ 674	¥126	
その他	1,397	1,004	393	
合計	¥2,197	¥1,678	¥519	

	単位:百万円			
	2008年3月期			
	減価償却累計額 取得価額相当額 相当額 期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	¥ 741	¥ 554	¥187	
その他	1,325	659	666	
合計	¥2,066	¥1,213	¥853	

	単位:千米ドル			
	2009年3月期			
		減価償却累計額		
	取得価額相当額	相当額	期末残高相当額	
機械装置及び運搬具	\$ 8,144	\$ 6,861	\$1,283	
その他	14,222	10,221	4,001	
合計	\$22,366	\$17,082	\$5,284	

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によった 場合の2009年3月期及び2008年3月期の減価償却費相当額は、 それぞれ501百万円(5,100千米ドル)及び479百万円です。

2009年3月期及び2008年3月期の支払いリース料は以下の通 りです。

	単位:	単位:千米ドル	
	2009年3月期	2009年3月期	
支払リース料	¥501	¥479	\$5,100

2009年3月31日現在のリース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引の未経過リース 料期末残高相当額は以下の通りです(利息相当額を含んでいます)。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1年内	¥472	\$4,805
1年超	47	479
合計	¥519	\$5,284

上記の表の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、利子込み法によっております。

2009年3月期及び2008年3月期において、リース資産に配分さ れた減損損失はありません。

14. 退職給付関係

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の退職給付債務に 関する事項は以下の通りです。

	単位:	百万円	単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
退職給付債務	¥△88,167	¥△89,438	\$ △ 897,556
年金資産	80,639	108,811	820,920
未積立退職給付債務	△7,528	19,373	△76,636
未認識過去勤務債務	△10,956	△13,630	△ 111,534
未認識数理計算上の差異.	36,663	9,646	373,236
連結貸借対照表計上額純額	18,179	15,389	185,066
前払年金費用	25,972	23,338	264,400
退職給付引当金	¥ △7,793	¥△7,949	\$ △ 79,334

2009年3月期及び2008年3月期の退職給付費用に関する事項は以下の通りです。

		単位:	百万円		単位	単位:千米ドル	
	2009	年3月期	2008年3月期		2009年3月		
勤務費用	¥	1,828	¥	1,851	\$	18,609	
利息費用		1,788		1,836		18,202	
期待運用収益	_	≥3,891	△2,786		△39,611		
数理計算上の差異の							
費用処理額		2,869		1,135		29,207	
過去勤務債務の費用処理額	į Z	2,674	_	≥2,674	_	27,222	
その他		825		813		8,399	
退職給付費用	¥	745	¥	175	\$	7,584	

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

2009年3月期及び2008年3月期の退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項は以下の通りです。

	2009年3月期	2008年3月期
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.6%	2.2%

15. 研究開発費

研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、2009年 3月期及び2008年3月期の研究開発費は、それぞれ52,822百万円(537,738千米ドル)及び40,290百万円です。

16. 特別契約金

販売契約更新に伴う既存在庫の廃棄義務の免除による契約金です。

17. 災害による損失

災害による損失は、地震による復旧工事費用並びにたな卸資産 及び固定資産の廃棄費用等です。

18. 関連当事者情報

2009年3月期の当社と当社役員の近親者が議決権の99.9%を保有している春秋社との取引は以下の通りです。

[役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社]

会社等の名称又は氏名:(株)春秋社

所在地:大阪市

資本金又は出資金:701百万円(7,136千米ドル)

事業の内容又は職業:不動産賃貸業

	単位:百万円	単位:千米ドル
取引の内容	2009年3月期	2009年3月期
土地·事務所の賃貸	¥ 45	\$ 458
建物の賃借	143	1,456
管理事務の受託	4	41

2009年3月期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、株式会社春秋社が開示対象に追加されています。

19. キャッシュ・フロー計算書

株式の取得により、新たにSciele Pharma, Inc. (サイエル社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサイエル社株式の取得価額とサイエル社取得のための支出(純額)との関係は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2009年3月期	2009年3月期
流動資産	¥ 27,051	\$ 275,384
無形固定資産	44,525	453,273
仕掛研究開発費	9,669	98,432
のれん	79,664	810,995
その他の固定資産	2,228	22,681
流動負債	△13,446	△136,883
固定負債	△5,076	△51,674
為替換算調整勘定	11,998	122,142
取得価額	¥ 156,613	\$ 1,594,350
現金及び現金同等物	△9,846	△100,234
差引 取得のための支出	¥ 146,767	\$ 1,494,116

20.1株当たり情報

2009年3月期及び2008年3月期の1株当たり当期純利益、1株 当たり純資産額及び1株当たり年間配当金は、以下の通りです。

	単位	単位:米ドル	
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
1株当たり当期純利益	¥ 46.75	¥ 74.21	\$0.48
1株当たり純資産額	924.43	1,020.31	9.41
1株当たり年間配当金	28.00	22.00	0.29

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益と期中平 均株式数により算定しています。また、1株当たり純資産額は、純 資産額と期末株式数により算定しています。

1株当たり年間配当金には、中間配当額を含んでいます。

2009年3月期及び2008年3月期の1株当たり当期純利益の算 定上の基礎は、以下の通りです。

	単位:	百万円	単位:千米ドル	
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期	
1株当たり当期純利益の				
算定上の基礎				
当期純利益	¥15,661	¥25,064	\$159,432	
		株数(千株)		
		2009年3月期	2008年3月期	
期中平均株式数		335,022	337,744	

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の1株当たり純資産 額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	単位:	単位:千米ドル	
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
純資産の部の合計額	¥310,094	¥342,236	\$3,156,816
純資産の部の合計額			
から控除する金額	459	308	4,673
(うち少数株主持分)	△459		△4,673
普通株式に係る			
期末純資産額	¥309,635	¥341,928	\$3,152,143
		±±*/r	(千姓)

期末株式数......

2009年3月期 2008年3月期

335.123

334.946

21. デリバティブ取引

当社は原則として、外貨建ての資産及び負債に生起する為替リス クならびに銀行借入金利の変動リスクを回避する目的で、デリバ ティブ取引を利用しています。

当社は、デリバティブ取引のリスク評価及び承認、報告、監視を 行うための方針と手続きを執行する管理組織を確立しています。当 社がデリバティブ取引を投機的な取引のために利用することはあり ません。

当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引により生じるマー ケットリスクにさらされています。また通貨取引や金利スワップ取 引の相手方の破綻による信用リスクにもさらされています。しかし ながら、信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リス クはほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引に関する時価情報の開示は、すべての取引が ヘッジ目的に限定されているため省略しています。

22. セグメント情報

当社及び連結子会社は、日本及び北米を中心とする海外におい て、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随 するサービス業務等を営んでおり、「医薬品及びその関連する事 業 | と「その他の事業 | にセグメンテーションしています。

2009年3月期の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全 セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品及びその関連す る事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別 セグメント情報の記載を省略しています。

			単位:百万円		_
			2008年3月期		
	医薬品及び 関連する事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	¥208,431	¥ 5,837	¥214,268	¥ —	¥214,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	_	3,730	3,730	△3,730	_
売上高	208,431	9,567	217,998	△3,730	214,268
営業費用	169,612	7,987	177,599	△3,730	173,869
営業利益	¥ 38,819	¥ 1,580	¥ 40,399	¥0	¥ 40,399
					_
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥270,751	¥11,092	¥281,843	¥131,861	¥413,704
減価償却費	11,844	9	11,853	_	11,853
資本的支出	25,586	9	25,595	_	25,595

「2. 重要な会計方針の概要(f)有形固定資産」に記載のとおり、 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3 月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が498百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

「2. 重要な会計方針の概要(f) 有形固定資産」に記載のとおり、 2008年3月期より、2007年3月31日以前に取得した資産のうち 法人税法上の限度額まで減価償却を行った資産の残存価額につ いて、5年間にわたる定額償却をすることとしています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が850百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

2009年3月期の所在地別セグメント情報は、以下の通りです。

			単位	:: 百万円		
			2009	9年3月期		
	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥215,875	¥ 9,885	¥1,752	¥227,512	¥ —	¥227,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	3,253	56	3,745	△3,745	_
売上高	216,311	13,138	1,808	231,257	△3,745	227,512
営業費用	175,916	21,072	1,348	198,336	△2,839	195,497 ¥ 32,015
営業利益(又は営業損失)	¥ 40,395	¥△7,934	¥ 460	¥ 32,921	¥ △906	
II. 資産	¥276,221	¥ 67,846	¥3,741	¥347,808	¥154,045	¥501,853
			単位	: 千米ドル		
				9年3月期		
	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	\$2,197,648	\$ 100,631	\$17,836	\$2,316,115	s —	\$2,316,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,439	33,116	570	38,125	△38,125	_
売上高	2,202,087	133,747	18,406	2,354,240	△38,125	2,316,115
営業費用	1,790,858	214,517	13,723	2,019,098	△28,901	1,990,197
営業利益 (又は営業損失)	\$ 411,229	\$ △80,770	\$ 4,683	\$ 335,142	\$ △9,224	\$ 325,918
Ⅱ. 資産	\$2,811,982	\$ 690,685	\$38,084	\$3,540,751	\$1,568,208	\$5,108,959

「2. 重要な会計方針の概要(e)たな卸資産 | に記載のとおり、 2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 2006年7月5日公表分) を適用しています。この変 更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、2009年3月期の 「日本」の営業費用が316百万円(3,217千米ドル)増加し、営業利 益が同額減少しています。

「2. 重要な会計方針の概要(h)リース取引」に記載のとおり、 2009年3月期より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に 関する会計基準 | (企業会計基準第13号 2007年3月30日改正) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第16号 2007年3月30日改正))を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、2009年 3月期の「日本」の資産が3百万円(31千米ドル)増加しており、営 業費用及び営業利益に与える影響はありません。

「4. 会計方針の変更」に記載のとおり、2009年3月期より、「連 結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取 扱い (実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決 算上必要な修正を行なっています。この変更に伴い、従来の方法に よった場合に比較して、2009年3月期の「全社」の営業費用が 906百万円(9,223千米ドル)増加し、営業利益が同額減少してい ます。

「2. 重要な会計方針の概要(f)有形固定資産」に記載のとおり、 2009年3月期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を 契機として、機械及び装置については耐用年数を見直しし、耐用年 数の変更を行なっています。この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比較して、2009年3月期の「日本」の営業費用が423百万 円(4,306千米ドル)減少し、営業利益が同額増加しています。

2008年3月期の全セグメントの売上高の合計額に占める「日本 | の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載 を省略しています。

2009年3月期及び2008年3月期の海外売上高は、以下の通り です。

	単位:百万円				
	2009年3月期				
	ヨーロッパ その他 計				
I. 海外売上高	¥36,180	¥18,306	¥ 54,486		
II. 連結売上高	— — 227,512				
Ⅲ. 連結売上高に占める					
海外売上高の割合	15.9%	8.0%	23.9%		

		単位:百万円	
	2008年3月期		
	∃ーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	¥32,336	¥5,322	¥ 37,658
II. 連結売上高	_	_	214,268
Ⅲ. 連結売上高に占める			
海外売上高の割合	15.1%	2.5%	17.6%

		単位:千米ドル	
	2009年3月期		
	3ーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	\$368,319	\$186,359	\$ 554,678
Ⅱ. 連結売上高	_	_	2,316,115

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域 における売上高(ロイヤリティー収入を含む)です。

また、国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。

(1) ヨーロッパ: イギリス、スイス、ドイツ等

(2) その他: 北米、アジア等

23. 企業結合

当社は、2008年10月9日に、医薬品の研究開発・販売会社であ るサイエル社のすべての株式を取得しました。米国における販売体 制の整備はもとより、米国でのプレゼンスを更に確立させ、自社開 発品の価値を十分に実現し、今後の長期的な成長をより確実なも のにするために、この買収を行ないました。

被取得企業の取得原価は1,446百万米ドルであり、現金による 取得であります。パーチェス法を適用しており、のれんが718百万 ドル発生しています。のれんは20年間にわたる均等償却を行ない ます。

受け入れた資産及び引き受けた負債は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 27,051	\$ 270,553
固定資産	126,418	1,264,309
資産合計	¥153,469	\$1,534,842
流動負債	13,446	134,478
固定負債	5,076	50,765
負債合計	¥ 18,522	\$ 185,243

取引は米ドル建で行われ、連結財務諸表には円建で表示されて います。

取得価額のうち96百万米ドルは研究開発費に配分され費用処 理されています。また、445百万ドルは販売権に配分され無形固定 資産に計上されており、3年から12年の期間で償却されます。

企業結合が2008年4月1日に完了したと仮定した場合の2009年3月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額(監査証明を受けていません。)

	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	¥36,780	\$404
営業利益	7,283	80
税金等調整前当期純利益	3,915	73

上記に記載している価額は、サイエル社及び連結子会社の2008年12月期連結損益計算書に基づいています。円表示は、2008年12月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=91.04円で換算したものを記載しています。

24. 訴訟

当社は、2007年3月、大阪地裁において、「クレストール®」の基本特許の発明者の一人である元従業員から、当社がアストラゼネカ社から受領したロイヤリティー約203億円に関して、特許法第35条に基づく相当の対価として約8億7千万円の支払いを求める訴えを提起されました。双方が主張・立証を尽くした上で、2008年11月、双方が納得する条件で和解したことにより、当該訴訟は終結しました。

当社は、2007年12月、米国において「クレストール®」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社(後に、もう1社に対して追加提訴)に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起しました。当該訴訟は、証拠開示手続が進行中であり、事実審理・判決まではまだ暫くの期間を要するものと予想されます。

当社は、2008年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクティス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在、審理が進行中です。

当社は、2009年2月、大阪地裁において、当社の塩酸セフカペンピポキシルー水和物結晶の特許権に基づき、塩酸セフカペンピボキシルー水和物の原末の輸入者である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社に対して、特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。これらの手続きは、いずれも審理が始まった段階です。

25. 後発事象

(1)配当

2009年6月25日開催の株主総会において、以下の剰余金の配当が決議されていますが、これに関しては連結財務諸表には含まれていません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
剰余金の配当		
(1株当たり14.00円=0.14米ドル)	¥4,689	\$47,735

(2) Victory社の買収

サイエル社は、2009年5月、疼痛とその関連疾患に関する治療薬の導入、開発および販売に特化した医薬事業を行っている Victory Pharma, Inc. (本社:米国カリフォルニア州サンディエゴ) との間で、Victory社を1億5千万ドルで買収することについて合意しましたが、予期し得ない事態により、同年7月、買収契約を解消することを双方とも合意しました。

(3) 社債の発行

当社は、2009年6月11日に100億円(101,802千米ドル)の無担保社債を発行しました。利率は0.769%、償還期限は2012年6月11日、払込金額は額面の100%です。

また同日、当社は、200億円(203,604千米ドル)の無担保社債を発行しました。利率は1.123%、償還期限は2014年6月11日、払込金額は額面の100%です。

資金の使途は、借入金返済等です。

独立監査人の監査報告書

塩野義製薬株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている2008年及 び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の 連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監 香を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場 から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を 行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合 理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表 の金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、経営者が採用した会 計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価、並びに全体としての連結財務諸表 の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意思表明のための合 理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会 計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の2008年及び2009年3月31日 現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フ ローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表の米ドル表示の数値は、読 者の便宜を図ることだけを目的に表示されたものである。当監査法人の監査には、日本円か ら米ドルへの換算も含まれており、換算は注記3に記載された基準により行われている。

新日本監査法人 2009年6月25日

注: 当監査報告書は塩野義製薬 (株) にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアニュアルレポートに記載しているものです。

会社情報

創業

(2009年3月31日現在)

商号 塩野義製薬株式会社(Shionogi & Co., Ltd.)

1878(明治11)年3月17日

設立 1919(大正8)年6月5日

資本金 212億7,974万2,717円

ホームページ http://www.shionogi.co.jp/

本社所在地 〒541-0045

大阪市中央区道修町3丁目1番8号

Tel 06-6202-2161 Fax 06-6229-9596 従業員数 連結合計6,010名

単体合計4,262名

業種 医薬品製造販売業

事業内容 医薬品、診断薬などの製造・販売

決算期 3月31日

売上高 連結2,275億11百万円

単体2,067億53百万円

(2009年3月期)

上場証券取引所 大阪・東京(コード: 4507)

株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社 証券代行部

大阪市中央区北浜4丁目5番33号

発行可能株式総数:1,000,000,000株 発行済株式総数: 351,136,165株

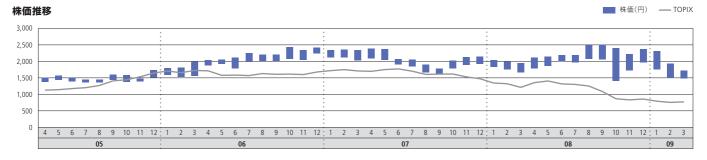
株主数:20,353名

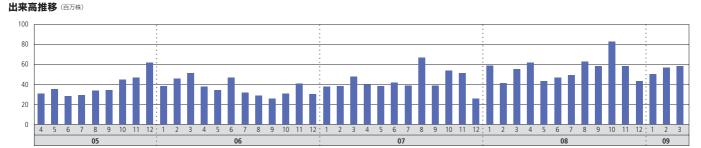
大株主

株式の状況

氏名又は名称	所有株式数(単位:千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,828	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,858	5.66
住友生命保険相互会社	18,604	5.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	17,191	4.90
塩野義製薬株式会社	16,189	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	14,930	4.25
日本生命保険相互会社	13,138	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,485	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	8,385	2.39
日本興亜損害保険株式会社	7,551	2.15

株価および出来高の推移





事業所/シオノギグループ会社

(2009年3月31日現在)

主な事業所

本社・支店

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号 Tel 06-6202-2161 Fax 06-6229-9596

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号シオノギ渋谷ビル Tel 03-3406-8111

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2丁目9番地スカイオアシス栄 Tel 052-957-8271

福岡支店

〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜1丁目1番35号新KBCビル Tel 092-737-7750

札.幌支店

〒064-0807 北海道札幌市中央区南七条西1丁目13番地第3弘安ビル Tel 011-530-0360

中央研究所

〒553-0002 大阪市福島区鷺洲5丁目12番4号 Tel 06-6458-5861

新薬研究所

〒561-0825 大阪府豊中市二葉町3丁目1番1号 Tel 06-6331-8081

医科学研究所

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号 Tel 06-6382-2612

油日ラボラトリーズ

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地 Tel 0748-88-3281

摂津工場

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号 Tel 06-6381-7341

金ケ崎工場

〒029-4503 岩手県胆沢郡金ケ崎町西根森山7番地 Tel 0197-44-5121

事業所 ·····

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号 Tel 06-6401-1221

物流センター

シオノギ物流センター

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号 Tel 06-6381-7342

シオノギ東京物流センター

〒270-0233 千葉県野田市船形字上原壱1513番地 中央運輸株式会社野田営業所内 Tel 04-7127-3000

Shionogi & Co., Ltd. Taipei Office

4F, No. 2, Sec. 2, Nanking East Road, Taipei 10457, Taiwan Tel +886-2-2551-6336

Shionogi & Co., Ltd. Shanghai Office

Far East International Plaza 3F, 306A No. 319 Xian Xia Road, Shanghai 200051 People's Republic of China Tel +86-21-6235-1311

主なシオノギグループ会社

② 武州製薬株式会社

〒350-0801 埼玉県川越市大字竹野1番地 Tel 049-233-4651

③ 日亜薬品工業株式会社

〒771-0132 徳島県徳島市川内町平石夷野224番地20 Tel 088-665-2312

4 シオノギ分析センター株式会社

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号 Tel 06-6381-7271

株式会社最新医学社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号シオノギ道修町ビル Tel 06-6222-2876

6 シオノギエンジニアリングサービス株式会社

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号 Tel 06-6401-1227

シオノギ物流サービス株式会社

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号 Tel 06-6381-7345

3 シオノギ総合サービス株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号シオノギ道修町ビル Tel 06-6227-0815

③ 油日アグロリサーチ株式会社

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地 Tel 0748-88-3215

Taiwan Shionogi & Co., Ltd.

4F, No. 2, Sec. 2, Nanking East Road Taipei 10457, Taiwan Tel +886-2-2551-6336

Shionogi USA, Inc.

100 Campus Drive, Florham Park, NJ 07932, U.S.A. Tel +1-973-966-6900

Sciele Pharma, Inc.

5 Concourse Parkway Suite 1800 Atlanta, GA 30328, U.S.A. Tel +1-800-461-3696

Shionogi USA Holdings, Inc.

615 South Dupont Highway, Dover, Kent, DE 19901, U.S.A.





🦲 塩野義製薬株式会社